洞爺湖町議会令和5年6月会議

議事日程(第1号)

令和5年6月15日(木曜日)午前10時開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名について
日程第 2 諸般の報告について
日程第 3 行政報告について
日程第 4 一般質問について
-

本日の会議に付した事件

日程第1～日程第4まで議事日程に同じ

出席議員(12名)

1番	石川邦子君	2番	小林真奈美君
3番	千葉薫君	4番	五十嵐篤雄君
5番	今野幸子君	6番	室田崇行君
7番	大屋治君	8番	大久保富士子君
9番	越前谷邦夫君	10番	石川諭君
11番	板垣正人君	12番	大西智君

欠席議員(0名)

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	下道英明君	副町長	八反田稔君
総務部長	高橋秀明君	経済部長	若木涉君
洞爺総合支所長	佐野大次君	経済部長	原信也君

総務課長	野	呂	圭	一	君	企画防災課長	佐	々	木	勉	君	
税務財政課長	藤	岡	孝	弘	君	住民課長	後	藤	和	郎	君	
健康福祉課長	高	橋	憲	史	君	健康福祉センター長	末	永	弘	幸	君	
観光振興課長兼ジオパーク推進課長	田	仁	孝	志	君	建設課長	篠	原	哲	也	君	
環境課長	仙	波	貴	樹	君	上下水道課長	細	江	幸	恵	君	
庶務課長	兼	村	憲	三	君	農業振興課長	片	岸	昭	弘	君	
会計管理者	金	子	真	優	美	君	教育長	渋	川	賢	一	君
管理課長	高	橋	謙	介	君	社会教育課参事	角	田	隆	志	君	
社会教育課長	原		美	夏	君	代表監査委員	山	口	芳	行	君	

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	佐	藤	久	志	書記	阿	部	は	る	か
庶務係	木	村	暁	美						

◎開議の宣告

- 議長（大西 智君） 皆さん、おはようございます。
ただいまから、洞爺湖町議会令和5年6月会議を開会いたします。
現在の出席議員は12名であります。
定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

（午前10時04分）

◎会議録署名議員の指名について

- 議長（大西 智君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員には、会議規則第120条の規定により、1番、石川邦子議員、2番、小林議員を指名いたします。
-

◎諸般の報告について

- 議長（大西 智君） 日程第2、諸般の報告を行います。
諸般の報告は、お手元に配付のとおりでありますので、これでご了承願います。
ここで、議会運営委員会の所管事務調査の報告を願います。
千葉委員長。
- 議会運営委員会委員長（千葉 薫君） それでは、議会運営委員会より所管事務調査報告書を朗読させていただきます。
洞爺湖町議会議長、大西智様。
令和5年6月15日。
議会運営委員会委員長、千葉薫。
本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。
記。
- 1、調査事項でございます。洞爺湖町議会令和5年6月会議の運営について。
 - 2、調査日、令和5年6月8日、木曜日。
 - 3、出席委員、私のほか、小林副委員長、五十嵐委員、大久保委員、越前谷委員、委員外としまして、大西議長、板垣副議長に出席をいただいております。
5番目、説明員としまして、八反田副町長。
6番、結果でございます。洞爺湖町議会の会期等に関する条例第2条第1項に基づく洞爺湖町議会令和5年6月会議について、本委員会を開催し、議会運営のための所要の協議を行い、その結果は次のとおりであります。
会議期間について、6月15日から6月20日まで。
審議日程につきましては、裏面のとおり、本会議。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、次のことを決定しました。
議場内では、議員、職員の全員がマスクを着用することとするが、アクリル板を設置している場所については任意とする。また、入室前には手の消毒を行うこととする。
傍聴者についても入室前に手の消毒を行っていただくとともに、マスクを着用し、間隔を空けて着席いただくこととする。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 以上で、諸般の報告を終わります。

本会議の会議期間については、本日から20日までといたしますので、議会運営にご協力をお願い申し上げます。

◎行政報告について

○議長（大西 智君） 日程第3、行政報告を行います。

町長並びに教育長から行政報告の申出がありますので、これを許します。

初めに、町長の行政報告を許します。

下道町長。

○町長（下道英明君） 洞爺湖町議会令和5年6月会議、町長行政報告をお示しいたします。

1 ページ目をご参照ください。

1、寄附について。

前会議から本会議までの間、次の方々より寄附の申出があり、ご厚志に沿うようありがたく受納いたしました。

金員の寄附、ふるさと納税寄附金として。

個人（匿名を含む）479件、累計900件でございます。

総額、1,268万4,000円、累計2,157万7,000円でございます。

二つ目でございます。買い物支援と地域の見守り活動推進に関する協定書の締結について。

6月7日に、セブン・イレブン洞爺湖温泉店と「買い物支援と地域の見守り活動推進に関する協定書」締結に関する調印式を取り行いました。

この協定は、買い物に困難を感じている町民や地域を対象に、移動販売車での定期販売を行い、買い物支援対策の充実と見守り活動の推進による暮らしの安全・安心に資することを目的に締結いたしました。

今後も町民の暮らしの支援体制の強化を官民一体となって進めてまいります。

三つ目でございます。ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について。

ユネスコ世界ジオパーク認定地域は、4年に一度、再認定審査を受けることとなっており、洞爺湖有珠山ジオパークは、7月8日から12日の5日間、ユネスコから派遣される審査員2名によって行われることとなりました。

前回の審査で指摘事項となっていた案内板や解説看板、ウェルカムサインのデザインの一貫性について改善を図るなど、万全の準備を進めており、再認定審査に当たっては、ジオ

パーク推進協議会を構成する1市3町が一丸となって対応してまいります。

4番目でございます。各種事務事業の取組状況について。

前会議から本会議までの各種事務事業の取組状況について、次のとおり報告をいたします。
なお、報告は省略いたします。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 以上で、町長の行政報告を終わります。

次に、教育長の行政報告を許します。

渋川教育長。

○教育長（渋川賢一君） それでは、教育委員会の行政報告を申し上げます。

一つ目、（仮称）あぶた保育所複合化施設説明会等の開催についてでございます。

去る5月25日（木）、洞爺湖町役場防災研修ホールを会場に、本町5区自治会の役員等を対象に本町保育所と入江保育所の統合複合化に向けた説明会を開催いたしました。

説明会には14名の参加があり、教育委員会からの複合化の必要性や複合化したほうがよい施設の例、建設に当たり現在の地域交流センターを解体する必要があるなどの説明を行った後、意見交換を行いました。

今後につきましては、様々な機会を利用し、保護者や保育士、地域などと意見交換を行い、利用しやすい施設の建設に向け取り組んでいくこととしております。

二つ目は、洞爺湖町少年の主張大会の開催についてでございます。

去る6月5日（月）、洞爺湖町役場防災研修ホールにおきまして、洞爺湖町少年の主張大会が洞爺湖町青少年健全育成連絡協議会の主催で開催されました。

本大会は、4年ぶりに対面で開催し、町内2中学校から選抜された6名の中学生が、身近な家族や友情、また環境問題や多様性など、現代社会における問題等について考えを述べ、審査員からは中学生らしい視点や表現力がすばらしいとの講評を得ていました。

今回、最優秀賞に輝いたのは、洞爺中学校2年生の傳陽菜乃さんでした。「気持ちを言葉に」をテーマに、勇気をもって自分の気持ちを伝えることで友情が生まれた自身の経験を述べたものです。

なお、傳さんは、7月19日に開催の「少年の主張胆振地区大会」に、洞爺湖町の代表として出場することとなっております。

三つ目は、各種事務事業の取組状況についてでございます。

前会議から本会議までの各種事務事業の取組状況について、次のとおり報告いたします。

なお、朗読については省略をさせていただきます。

○議長（大西 智君） 以上で、行政報告を終わります。

◎一般質問について

○議長（大西 智君） 日程第4、一般質問を行います。

本日は、2番、小林議員から5番、今野議員までの3名を予定しております。

初めに、2番、小林議員の質問を許します。

2番、小林議員。

○2番（小林真奈美君） おはようございます。2番、日本共産党の小林真奈美でございます。

初めての一般質問になります。本日は、この洞爺湖町議会にわざわざ直接足を運んで傍聴に来られている方、また動画配信で視聴されている方もいらっしゃると思いますが、ありがとうございます。町民の代表として通告書に従い質問させていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

最初に、投票率向上の取組と主権者教育についての質問をいたします。

国民の意思を政治に反映させる選挙は、民主主義体制を支える重要な制度です。4月23日に行われました洞爺湖町議会議員選挙での投票率、64.28%でした。その前の前回2019年の際は69.8%、また遡りまして2015年には70.27%となっております。全国的な投票率の低下傾向の中で、洞爺湖町も確実に低下傾向にある状況です。今後、この状況が続きますと、投票率は50%前後になることも危惧されるかと思えます。

投票率の低下傾向については、様々な要因が考えられると思います。選挙結果が予想しやすい場合など、自分1人ぐらい投票に行かなくてもいいのではないかと思う有権者が多く出るかもしれません。選挙の競争環境というものですけれども、また自宅から投票所までの距離が遠かったり、投票日当日の天候なども投票率に影響するかもしれません。投票参加コストと言うそうです。また、選挙にはいかなくてもいけない、選挙は国民としての権利など、有権者の選挙に対する思い、投票義務感とも言うかもしれません。このことも投票率に影響することになると思います。

洞爺湖町としても過去の投票率について結果を分析し、投票率向上の取組がされているかと思えます。そこで、4月に行われた洞爺湖町議会議員選挙において、男女別の投票率、投票所ごとの投票率が投票日当日と期日前投票でデータがホームページでも公開されています。この数値を見ると、八つの投票所で投票率が一番高いのは、第8投票所の57.07%です。逆に一番低いのが第4投票所の33.1%です。投票所によって最大24ポイントほどの差があるのですが、この差に対してどのような理由があると町は考えておられるのでしょうか。また、虻田地区の投票率が低い傾向にある理由は何か、まず最初にお聞かせください。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） 香川・大原地区を対象といたしました第8投票区と第4投票区は、泉・入江・高砂町地区が対象となっておりますが、この差が最大24ポイントあるということでのご質問でございます。

まず、議員ご質問の投票率につきましては、選挙当日の投票率を比較した数字となっております。実際の投票率につきましては、期日前投票の投票率も加算されますので、第8投票区につきましては71.2%、第4投票区につきましては62.3%となっております。実際の投票率の差につきましては、期日前投票と選挙当日の投票率を比較した約9ポイントとなっております。こちらをまずはお含みおきいただければと思います。

これを踏まえまして、第4投票所の投票率が低い要因といたしましては、年齢構成と有権者数の違いによるものと考えてございます。年齢構成割合につきましては、第8投票所は、統計的にも投票率の高い60歳以上の方が第4投票所と比べて10ポイントほど高いと。投票区内の投票率を引き上げている一方で、統計的にも投票率の低い10代、10歳代と20歳代の方が第8投票所は17人に対しまして第4投票所は148人と、約10倍近い違いがございます。さらに投票者数は、第4投票所1,828人に対しまして、第8投票所は191人となっており、おおむね10倍の差が生じております。つまり、1人の有権者が投票した場合に、第4投票所と比較して第8投票所では約10倍の差が生じてくると、10倍投票率が上がるということになってございます。

また、期日前投票を含めると、虻田地区が63.98%、洞爺地区は69.82%で、約6ポイントの差となっております。虻田地区全体では期日前投票を行われた方の割合が多いと、投票日当日の投票率が低い傾向となっております。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。期日前と言うのですね、期日前投票の割合も含めると、投票率については、第8投票所は71.2%、それから第4投票所が62.3%になるというお話でした。また、年齢構成の違いもこの差に影響しているということなどもありました。ありがとうございます。

次の質問なのですが、ホームページでは公開されていないのですが、年代別の投票率を教えてくださいませんか。お願いします。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） 年代別の投票率につきましては、町議会議員選挙におきましては、年齢別の投票者数につきましては集計しておりませんが、国政選挙実施後に年齢別投票者数に関する調べという調査が国から求められます。集計対象につきましては、事務作業が膨大で時間がかかりますことから、全ての有権者についてではなく、第1投票区内に限った調査となっておりますが、令和4年度の参議員選挙の結果から申し上げますと、10歳代が26.32%、20歳代が28.81%、30歳代が46.15%、40歳は55.14%、50歳代が59.12%、60歳代が69.93%、70歳代が67.48%、80代以上が51.82%となっております。

次に、公表できないかというご質問でございます。国から求められております年齢別投票者数に関する調べの数字につきましては、公表は可能かとは思いますが、選挙管理委員会とも協議をしながら進めてまいりたいということでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。年代別について、第1投票所のみ結果ということで、ほかの投票所も同じような傾向にあるのかなということで聞いていたのですが、やはり若い世代、10代、20代の投票率が少ないなというふうに思います。この低い理

由としては、いろいろ考えられると思います。仕事の状況とか、または若者世代は、住民票は洞爺湖町にあるけれども、学校とか、それから仕事とか、ほかの町外で在住しているかどうか、されている、働らいていたり、学校に通っていたりする住民もいるのかもしれませんが。公表については選管と検討していくというお話ですけれども、ぜひこの人数も公表されて、そしてその要因は何なのかということを考えて、今後の対策につなげていく必要があるのではないかなと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、同じく今回の町議会議員選挙までに、投票率向上に向けて有権者の投票コストを減らすために、今までどのような取組がなされてきたのか教えてください。また、その投票所までの移動支援なども行われているのですが、その利用数も分かれば教えてください。お願いします。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） 町議会議員選挙におきます投票コストの削減についての取組といたしましては、投票所までの送迎車両を用意いたしまして、体の不自由な方や交通手段がない方など、選挙機会を確保してございます。内容といたしましては、投票日当日にマイクロバスとワゴン車計6台によりまして、投票区ごとに3便程度、町内全域を対象に運行してございます。

また、利用実績につきましては、平成28年の衆議院選挙から運行を開始してございまして、今まで11回の選挙が行われた中で延べ189人、平均17人の利用がございまして、

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。送迎車両、選挙の機会を確保するというで行われているということなのですけれども、その中でもやはりそれだけでいいのかなというふうなことも考えているのですが、これまでの選挙の評価踏まえて、今後、町としては投票率向上に向けてどのような方策を考えているのか、これもお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） 投票率の向上に向けましては、ホームページや広報紙、町内回覧、新聞折り込みなど、従来の取組を継続するほかに、若年層への周知につきましては、スマートフォンを活用したSNS等を活用して広報を強化してまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。従来の取組にプラス若年層、やはり広報とか、いろいろな紙媒体で配布しても、なかなかそれに目を通す時間もないのか、なかなか浸透しないということで、SNSを活用するというのも、それも一つの有効的な取組につながってほしいなというふうに思います。

投票所への移動支援などもひとつ町としてはやっているのですけれども、これさっき聞きましたら、送迎車両、マイクロバスとワゴン車6台ですか、それを使ってやっているということなののですけれども、いろいろな資料も、私、一般質問の前に調べますと、投票所への移動支援よりも、マンパワー的に巡回型移動期日前投票所というのを実施することも考えてみてはどうかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） マンパワー的に巡回型移動期日前投票所を実施してはどうかという質問でございます。

現在、期日前投票につきましては、役場本庁舎と洞爺総合支所におきまして実施しております。期間中は選挙管理委員会の事務局であります総務課職員だけでは人力的に対応が難しいので、各課からの協力によって事務を進めている状況でございます。

このような中、巡回型移動期日前投票所を設置する場合、大きな事務的な事務内容の見直しを変更を図っていることが必要だと。また、人力的な配置につきましても、見直さなければ対応が難しいのかなと考えてございます。

ただ、今後投票率を上げていくためには、効果的な取組と認識しております。巡回型移動期日前投票所、こちらにつきまして効果的だとは認識してございますので、選挙管理委員会におきまして、当町で実施可能かどうか、こちら調査研究を図ってまいりたいと考えております。

また、現在行っています投票所への移動支援につきましては、利用者も一定程度ございますので、効果もございますので、今後も引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。巡回型移動期日前投票所につきましては、実は昨年3月に総務省が出した移動期日前投票所の取組事例集というのが出ているのです。それを見ましたら、移動期日前投票所の取組、結構されているのです、各地で。北海道はその取組事例には、石狩市と標茶町の取組事例が出ていました。どんな内容かと言いますと、石狩市、人口5万7,774人の市なののですけれども、概要としましては、投票所の統廃合に伴い、車を使った移動式の投票所を運行し、廃止した投票所の地域を基本とした選挙人への投票機会を確保するというふうな概要で、選挙人の投票環境に配慮した取組としては、地域の町内会等の会合に、役場の担当だと思うのですが、そこに参加し、移動期日前投票所の開設等を周知し、廃止した投票所と同じ場所に会場を設置したことで、違和感なく投票に迎えるという、そういう取組がなされています。令和3年の衆議院選挙から始められまして、対象地域の有権者数が2,228人。その中で利用したのは80名というふうになっています。

もう一つ、標茶町における取組。人口が7,081人の町なののですけれども、この概要としま

しては、一つの投票所の閉鎖により特に交通手段がない高齢者の投票率の低下に懸念があるため、救済措置して移動期日前を設置したというふうになっております。選挙人の投票環境に配慮した取組としては、長距離移動が困難な方でも投票所を利用できるよう、高齢者福祉施設前で実施した。車椅子の方でも利用できるよう、記載台は車椅子用を使用したとなっています。対象地域における有権者数51人のうち13名が利用したというふうになっています。

そのほかにも、結構この取組はいいなと思ったので、ちょっと紹介させてください。秋田県大仙市です。人口は7万3,989人となっています。これは、路線バスを借り上げし、移動期日前投票所として使用することで、投票所まで距離があり、交通手段の確保が難しい選挙人の投票機会の確保及び選挙権年齢に達した高校生が気軽に投票できる環境づくりを行ったというふうになっています。選挙人の投票環境に配慮した取組としては、公共交通空白地域においては、出入口の段差解消のスロープを設置、車椅子を利用する方や立っての記載が困難な方などの来場を想定し、専用記載台を準備した。高等学校、市内に2校あるようなのですが、生徒が比較的投票しやすい昼休み、または放課後を含む時間帯に巡回したというふうになっています。投票者数、令和3年の衆議院選挙、これにおいては、この高校での実施については、有権者数には教職員も含まれているということなのですが、2校合わせて大体170名、そのうち利用したのが50名というふうになっています。こういう取組事例もあります。

また、もう一つだけ紹介させてください。高知県なのでありますが、高知県の北川村なのです。人口1,207人のところ。概要としては、高知県北川村は面積が広く、過去には7投票区を有していた。しかし、人口減少や高齢化により、立合人への負担が大きくなったので、有権者数が20人以下となった投票区を別の投票区と合併した。このことにより、

かかる有権者への負担を軽減するため、平成31年度執行の高知県知事選挙より移動期日前投票所を設置しているというふうになっています。選挙人の投票環境に配慮した取組としては、投票者に負担がかからないよう地区ごとに投票所を設定している、移動期日前投票所についてのチラシを作成し、郵便にて配布した。前日や当日にも、村内放送にて投票の啓発を行っているというふうになっています。投票者数、令和3年衆議院選挙では、対象地域による有権者数が18人で7名が実施したというふうになっているのです。こういう全国でのいろいろな取組、洞爺湖町と環境が似たところもあるし、または違うところもあるのですが、ぜひここに載っている事例をぜひ参考にさせていただいて、選管と実施の方向について考えていただきたいなと思います。

選挙権というのは、基本的な権利だと思うのです。選挙は最も重要な政治参加の機会があります。民主主義の根幹をなすもの、この権利を守り、保証することは、行政、そして選挙管理委員会としての責任があると思います。

有権者の中には、様々な方がいらっしゃいます。高齢者、障害者も含めて、全ての有権者が投票できる環境を整えることを要望したいと思います。

次に、洞爺湖町の主権者教育の現状について質問させていただきます。

日本では公職選挙法が改定され、2016年から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。投票率については、全国的に見ると、若年層の投票率が特に低くなっている傾向にあり、洞爺湖町も同様だと思います。若年層の政治や選挙への関心が低くなってきているということも言われています。

先ほど年代別の投票率のことを質問した際、質問したのですが、学校教育における主権者教育というのがとても大事になってきていると考えます。そこで、小中学校での主権者教育の取組の現状と課題についてお聞かせください。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 小中学校での主権者教育の取組状況でございます。主権者教育につきましては、小中学校では学習指導要領に基づきまして、社会や公民を通じて指導を行っております。

具体的な例といたしましては、小学校6年生では、「私たちの暮らしを支える政治」という単元で、政治の仕組みや民主主義の在り方について学んだり、租税教育を実施して、税金の使い道の学習をするなど、自分たちの生活と政治が密接に関わっていることを理解し、政治への意識を段階的に高めております。

中学校では、社会や公民分野で選挙の仕組みや国民生活と政府の役割、財政、租税、憲法と人権など、主権者としての政治参加などの内容を学んでおります。また、選挙を身近に感じてもらえるよう、生徒会選挙の際に、実際の投票箱や記載台を使用するなど工夫をしていることも実施しております。

高校では、2年生において共通必修科目の公共を設置し、現代社会における諸課題の解決に向けて、社会参画の意義を捉え、自立した社会の形成者として意識を醸成するよう努めております。

共通的な課題といたしましては、政治は分からないことだらけ、自分たちにとってはまだ先の話など、自分たちの行動が政治に影響を与えられているという効果感が薄いという課題があるというふうに認識しております。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。そうですね、小中学校、高校と教科を通してやっている、そのほかにも生徒会選挙などでも実際の投票箱とか記載台をやっているということで、それぞれの学校で取組がなされていると思いますが、本当に生徒会選挙もそうですけれども、教科だけではなくて、学校教育全般にわたってそういう主権者教育というものが各学校で取り組まれていくといいなというふうに思います。主権者教育を実施する際には、発達段階、先ほどもちらっとお話しされましたけれども、段階的にという言葉、発達段階を意識しての取組がやはり大事だと思います。また、中学生、高校生になると、生徒会活動ありますが、生徒が自ら話し合って、例えば校則を決める、そんな自分た

ちが要求を話し合いで実現させていくということも主権者教育の在り方、これを実際に経験する場にもなると思うのです。そういうものも大事だと思います。学校教育だけではなくて、また若者世代が実際に、例えば投票立会人や期日前投票の選挙事務などに携わる、選挙に関わる場を町としても積極的に提供することも、若い人たちの選挙に対する関心を高めるために有意義ではないか、有効な取組になるのではないかなと思います。

先ほど紹介した移動期日前投票所の取組事例では、高校で昼休みや放課後巡回している事例もありました。ここでは虻田高校になるのですが、対象の人数は少ないかもしれません。けれども、やはりそういうことを町がやっているということで、直にこの選挙、投票という、投票行動を目の前で、例えば対象になる生徒だけではなくて、ほかの生徒も見ることが、やはりこの選挙に関わろうとする、そういう意識を育てるいい機会にもなるのではないかなというふうに思います。

次に、若い世代の選挙に対する関心を高めるための取組についてお聞かせください。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 若者世代の選挙への関心について、教育委員会としての取組の考え方でございます。基本的には、まずは学習指導要領に踏まえた社会科、公民科分野において、民主主義の推進と選挙など、国民の政治参加につながる力を養うことができるよう、選挙管理委員会とも連携しながら、小中学校や高校における主権者教育の一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

具体的な取組については、現在、虻田高校と連携いたしまして、地域の課題解決に向けた提案を受け、生徒と一緒に考えながら、何らかの解決策を導くといったような取組ができないか検討しているところでございます。そのようなことができれば、少しでも政治参加というようなことにもつながるかと思っております。その際には、議員各位のご協力をお願いする場合もございますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。虻田高校でのそのような取組、ぜひやっていただきたいなというふうに思います。そのときには、ぜひ協力させてください。

また、中学校ややはり小学校でも、まちづくりに自分たちが関わるという意識を育てるためにも、同じような取組にはならないかもしれませんが、地域では子供議会ですか、などもやっているところもあると思いますので、そういうことも一つの手だてになるのではないかなと思いますし、子供たちの意見はとっても柔軟な発想で、大人が思いもつかないような発想をします。なので、そういうのをやはり町が真摯に子供たちの声を聞いて、町政に反映させる、そういうこともやはり子供たちに自分が町に関わっていかうとする気持ちを育てることにもつながるのではないかな。やはり若い力がまちづくりに、世代が関心を持ち関わっていくということは、洞爺湖町の活性化にもつながると思います。なので、洞爺湖町としても、ぜひ中長期的な取組で投票率向上、主権者教育の充実、これ

を要望していきたいと思います。

このことについて、最後に下道町長の考えをお聞かせください。

○議長（大西 智君） 下道町長。

○町長（下道英明君） 今、小林議員から初質問ということでお聞かせいただいて、僕も昔、10年前ですけれども、2010年のときに、初議会のときに一般質問したときのこと覚えていません。何か足ががたがたして、やはりいろいろな面で、すごく何かそういった点、思い出させていただきました。

今回、投票率向上、あるいは主権者教育ということでございました。選挙というのは、やはり町民が主権者として政治に参加する最も重要な基本的な機会であると承知をしているところでございます。また、投票率につきましては、やはり天候ですとか、選挙の争点など、様々な事情が総合的に影響するというのもございます。例えば、先般行われました青森県知事なんかは、青森市とむつ市ということで、エリアが違いながら、初めて相当数の投票率が上がったという経緯もございますし、やはり争点は一つの大事なのかなと思っているところでございますが、そういった観点も含めまして、しかしながら、やはり近年少子化が加速する中、若者の政治・選挙離れなどによる、今ご説明ありましたように、やはり低投票率によって、政治の中に若者の声がなかなか反映されにくいという状況も一方ではあろうかと思っております。そういった点では、大変懸念をしているところでございます。弱者層・若者層の投票率の理由としては、先ほどございましたけれども、やはり投票所へ行くことが面倒だったとか、あるいは仕事が忙しくて時間がない、選挙に関心がない、そういった政治や選挙に対する消極的な意見が多いように思います。また、海外も含めまして、学校における政治教育というのが、諸外国と比較して必ずしも積極的に行われていないという面がございます。そういった点で、さらには社会に出ると、政治や選挙に関する学習の機会がほとんどないということも課題として挙げられているところでございます。

町といたしましても、これを踏まえながら、投票率の向上に向けた取組を強化してまいりたいと考えているところでございます。

主権者教育は、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得するだけではなく、やはり主権者としての社会の中で自立して、他者と連携、協働しながら、社会を生き抜く力、また地域の課題解決を社会の構成員の1人として主体的に担う力を発達段階に応じて身につけさせるというのも認識しているところでございます。洞爺湖町の子供たちにこの力をつけさせるためにも、教育委員会や選挙管理委員会とも連携して、主権者教育の一層の充実に努めていきたいと思っております。

また、先ほどございました子供たちの視点をということで、私も議員のときにすごくそういうのを思いまして、壮瞥なんかは子ども議会ですとか、高校生の模擬議会ということで今動いておりますけれども、今、これから教育長のほうからも答弁あると思いますが、そういった動きもひとつ一旦として、今取組始めているところ、経過だけでもご報告をさ

せていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 渋川教育長。

○教育長（渋川賢一君） ただいま町長のほうからの答弁の中にもございましたが、現在、実は6月の頭、虻田高校に行きまして、私のほうから「洞爺湖町の魅力と課題」といったことで1時間ほどちょっとお時間をいただいた中で少しお話をさせていただきました。探究的な学習の時間ということで、2年生の生徒にそのお話をさせていただいたのですが、そういった中から、子供たちが洞爺湖町の課題はこんなところにあるのかなとか、魅力はこういうところなのだなと、自分たちで考えて、この町をよくするためにこういったことはできないだろうかといったことを考えてもらう一つの素材として、今回お話をさせていただきました。秋口をめどに2年生のほうで今学習をまとめて、できれば提案したいといったようなお話も伺っているところでございます。

また、その際には、議員各位の皆様のお力添えもいただきたいと思いますというふうに思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。虻田高校での取組、楽しみです。ぜひ議員としても協力させていただければというふうに思います。

○議長（大西 智君） 小林議員、次、2件目に入りますか。

○2番（小林真奈美君） はい。

○議長（大西 智君） ここで休憩といたします。再開を11時10分といたします。

（午前10時55分）

（午前11時10分）

○議長（大西 智君） それでは、再開をいたします。

休憩前に引き続き、小林議員の一般質問を続けます。

小林議員。

○2番（小林真奈美君） それでは、次の項目に移らせていただきます。大きな二つ目の質問に入ります。

洞爺湖町の子育て支援政策と学校給食費無償化についてです。

岸田首相が「異次元の少子化対策」という言葉を使って対策を打ち出しているのですが、今現在、具体的な取組や予算措置がなかなか見えてこない現状にあります。それで、洞爺湖町においても、少子化傾向には歯止めがかからず、人口の減少が進む一方で、洞爺湖町の将来も危惧されるのではないかなと思っています。この現状の中で、洞爺湖町として独自の子育て支援策を打ち出し、子育て世代の負担を少しでも少なくする、していくことが必要だと考えます。そこで、洞爺湖町独自で行っている子育て支援策について、

洞爺湖町の取組と課題についてお聞かせください。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 令和5年度町で実施する子育て支援に関し、管理課で所管している部分についてお答えいたします。

まず1点目は、副食費を含む保育料の完全無償化事業、2点目は全地区に拡大した高校生通学費助成事業、3点目は中学生制服購入費助成事業、4点目は学校給食費への一部助成事業として、小学生で1食20円、中学生で1食25円の助成をする取組を行っております。

課題につきましては、本年度からの事業でございますので、現時点では特段ございません。以上です。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） 子育て支援策につきまして、健康福祉課が所管しております子育て支援に係る取組についてでございますけれども、新生児を対象に給付しております出産祝い金の給付事業でございます。なお、祝い金の額につきましては、令和4年度より第1子、第2子及び第3子以降の金額をそれぞれ拡充いたしまして、子育て世代へ給付しているところでございます。また、新生児に対しましては、併せまして子育て支援ごみ袋支援支給事業も実施してございます。出生から満2歳になるまで、紙おむつ処理のための指定ごみ袋として、1月当たり5枚分を支給しているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 後藤住民課長。

○住民課長（後藤和郎君） 住民課所管の子育て支援策でございます。現行、平成27年8月診療分から、中学生まで拡大して医療費無償化を実施してございますが、本年8月からは高校生まで拡大実施することとしまして、事務を現在進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 末永健康福祉センター長。

○健康福祉センター長（末永弘幸君） 健康福祉センターが所管します子育て支援の独自の取組について、答弁をさせていただきます。

妊娠期から出産期におきまして、産婦人科の初回受診時の費用につきまして、1万円を上限とした支援、それと町内の歯科医療機関におきまして、妊婦の歯科健康診査を無料で実施をしまして、虫歯などを早期に発見をしまして、低体重児や早期の早産のリスクを低減につながるよう支援をしてございます。また、産後の支援につきましては、令和4年の7月より乳児の保護者を対象としまして、お子さん1人当たり5万円分の育児用品を購入することができるクーポン券を支給をしてございます。なお、対象となる育児用品につきましては、これまで紙おむつなど4品目としてございましたけれども、令和5年の4月より母乳パッド、ベビーフード、ベビー飲料の支給品目を追加をしまして、子育て世代への支援の拡充を図っているところでございます。

以上でございます。

- 議長（大西 智君） 小林議員。
- 2番（小林真奈美君） ありがとうございます。それぞれでいろいろな取組がされているのですが、それらの取組に対して何か課題となっていることはないのでしょうか。
- 議長（大西 智君） 高橋管理課長。
- 管理課長（高橋謙介君） 管理課所管分で行っている部分について、課題というのは、今年度始めたばかりでございますので大きなものはないのですが、一部の保護者のほうから中学生の制服助成事業が、一度保護者が支払った後に町のほうから助成するというようなやり方になっておりますので、販売店のほうに直接町のほうが払えるような仕組みにできないかというようなお話をいただいていることはありますが、そのほかは特段ないというところでございます。
- 以上です。
- 議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。
- 健康福祉課長（高橋憲史君） 先ほど健康福祉課のほうから、出産祝い金についてご説明をさせていただきましたけれども、こちらのほうは、毎年保護者の方のほうにアンケート調査のほうを実施をさせていただいてまいりました。そういった中で、金額について、やはりもう少し援助のほう強化を図ってほしいといったようなお話をいただきましたことから、令和4年度より拡充して支給をするということにしたもので、改善を図ったものでございます。
- 以上です。
- 議長（大西 智君） 後藤住民課長。
- 住民課長（後藤和郎君） 住民課所管の医療費助成に関しましては、特段課題となっていることは、今のところございません。
- 議長（大西 智君） 末永健康福祉センター長。
- 健康福祉センター長（末永弘幸君） 健康福祉センター所管の育児用品支給事業の関係でございますけれども、課題についてでございます。これにつきましては、令和4年度からの開始の事業になってございます。現時点では特段ないという形で認識をしてございます。
- 以上でございます。
- 議長（大西 智君） 小林議員。
- 2番（小林真奈美君） ありがとうございます。それぞれ課題はそんなに、制服については、いろいろこう要望が挙がっていたということになるのですが、説明の中で、給食費に対して、小学校は20円、中学校は25円助成をしているというお話でしたけれども、これについて、大体年間の金額幾らくらいになるのでしょうか。お願いします。
- 議長（大西 智君） 高橋管理課長。
- 管理課長（高橋謙介君） 給食費助成の実績でございます。令和5年度、4年度と5年度、2回、2年続けての事業でございます。まず令和4年度では、2回ほど助成をしております。一つ目は、2か月分の全児童生徒の給食費免除として、308万2,000円、二つ目が2学期以降の給食費に対する一部助成として112万3,000円、総額420万5,000円を令和4年度で実施

してございます。

令和5年度では、給食費の一部助成として、当初予算額で220万円程度予算を計上しているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。

この物価高騰対策としてもされていると思うのですがけれども、厚生労働省が4月に実施した調査によりますと、実質賃金というのが1年前と比べると3%減っている。総務省が4月に実施した調査では、1世帯当たりの消費支出は4.4%減少している。そういう結果が出ています。

町としてもいろいろな対策を行っているというのは分かるのですがけれども、ただ、ますます町民の生活が逼迫している。その中で子育てにかかる費用が家庭にとって重い負担になっているというのは、もうはっきりしていると思うのです。小中学校においては、先ほど制服の補助などと言いましたけれども、副教材費、それから見学旅行費、修学旅行なども含む、それから部活動費、それから制服のほかにも体操着などかかります。これら保護者、基本保護者負担なのです。さらに給食費は、小学校が先ほど20円、小学校が20円補助あると聞きましたけれども、日額、この含まないと260円かかります。中学校が300円となっています。年間にするところの給食、約5万円から6万円近く1人当たりかかることになります。子供が2人、3人という世帯にとっては、その額が2倍、3倍となっていくのです。10万円とか15万円とか給食費を支払わなければならないです。そのほかにも、今言いましたように、いろいろなお金が小学生、中学生について言いますとかかってくる。日本国憲法でも、義務教育はこれを無償とするというのはあるのですがけれども、実は現実はかなり保護者負担大きくなっています。

下道町長は、学校給食費に対する支援、3月の町議会で今野議員の質問に対してこうおっしゃいました。学校給食無償化については非常に難しい、こう答弁されていたかと思います。その後も物価は、もうどんどん高騰しています。学校給食費の無償化というのは、早急に必要だと思うのです。

現在、そういう状況の中で、給食費無償化の動きが全国に広がってきています。近隣市町でも、室蘭市の青山市長が多子世帯の学校給食費無償化、それから隣の伊達市の堀井市長は、第3子以降の学校給食費の無償化、これを打ち出しているかと思うのですがけれども、そういうことを考えると、教育費の、教育のといえますか、地域格差というのが懸念されてくるのかなと思います。

町長は、本当に、非常に難しいという表現で答弁されたのですがけれども、洞爺湖町がその気になれば、今までやっていなかった室蘭市、伊達市がそういうことを打ち出してきているのを考えれば、そういう難しいかもしれないけれども、できないことではないのではないかと。その気になれば、どこか突破口が見つかるのではないかなと思います。

負担軽減についての質問、今年1月から3月にかけて、我々日本共産党洞爺湖もアンケートを行いました。その中で、学校給食の負担軽減についての質問項目もつけたのですが、回答された6割が完全無料または負担軽減を望む回答になっていました。この中には、子育て世代以外の年代の方も多くいらっしゃいました。町の人口の中からは、町に少ない声かもしれませんが、けれどもそういう声こそ大事に聞いていただきたいというふうに思うのです。コメント欄には、このように書かれた方もいます。「かなり経済的に大変な家族が多い。物価急に上昇し、雇用が不安定な中で、学校給食の給食費完全無料化は、大きな前進につながると思います。何か一つのことを実現できれば、次々とつながることを信じています。子供を育てるお父さん、お母さんのために、完全無料にしてください。異次元の少子化対策で実現してほしい。子育て視点の観点から、義務教育の範囲は全て無料にしてほしい。予算があれば無料に、子供が増えるように完全無料に、子供は地域の宝です。」こういう声が寄せられているのです。ぜひ町も、非常に難しいことだと思いますけれども、ぜひこの子育て世帯に対する支援策の一つ、大きな一歩として学校給食の無償化、取り組んでいただきたい。就学支援制度もありますけれども、洞爺湖町でも利用している世帯あるかと思うのですが、この制度を受けることができないこのぎりぎりの経済状態の世帯、ひとり親世帯など支援が届かない世帯も少なくないはずなのです。給食費無償化をぜひ前向きに検討していただきたいのですけれども、下道町長の考えをお聞かせください。

○議長（大西 智君） 下道町長。

○町長（下道英明君） 今、小林議員のほうからございました給食費への助成拡大につきましては、ご案内のとおり3月の一般質問で今野議員のほうからご答弁をさせていただいたところでございます。本町は既に保育料の完全無償化、そしてまた高校生通学費助成の拡大、そして中学生の制服購入費助成、また物価高騰分の給食費の一部助成など、約2,100万円程度の支援を令和5年度に予定しているところでございます。現在、国における無償化の動き、また近隣、今先ほど室蘭、また伊達市の市長のほうからそういったコメントが出ているのも承知、把握しているところでございますけれども、現段階におきましては、町独自の給食費へのこれ以上の助成拡大については検討はしていないところでございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。

本当に子育てしやすい洞爺湖町というのは、全ての住民が暮らしやすい洞爺湖町につながっていくと思うのです。こういう対策、給食費無償化というのは、本当に洞爺湖町が実施すれば、洞爺湖町で子育てしたいという人も出てくるのではないのでしょうか。洞爺湖町のそういう海、山のその恵みをふんだんに使った学校給食、子育てするのであれば洞爺湖町でしたい、何かそんな町をぜひ目指すためにも、この給食費の無償化、ぜひ、検討しないと言われてましたが検討していただきたい、お願いしてこの質問を終わります。

次に3番目、非核平和の町宣言の取組推進についてということで質問させていただきます。

5月にG7広島サミットが開催されました。広島が開催地であることから、内外の多くの人たちが核兵器廃絶に向けた前向きのメッセージを期待したサミットであったと思います。しかし、発表された核軍縮に関するG7サミット広島ビジョン、この内容は、核兵器による威嚇によって他国を抑えようという核抑止論、これを公然と唱えるものでした。一方で、92か国が署名し、既に国際法としての地位を確立している核兵器禁止条約については、この広島ビジョンの中では一言も触れられていませんでした。唯一の被爆国で開催されたG7サミットが、核兵器禁止条約を無視する姿勢を取ったことに失望と批判が広がっていったのは当然だと思います。被爆者のサーロー節子さんは、広島ビジョンについて、「自国の核兵器は肯定し、対立する国の核兵器を避難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」とはっきり批判しています。この言葉、アメリカを中心とする軍事ブロックに参加するG7という枠組みで構成された広島サミットの本質をずばりと言い当てたものではないかと思います。私も被爆者の言葉として、このサーロー節子さんの言葉は重く受け止めなければならない言葉だと思います。唯一の被爆国に生まれた人間として、核兵器のない世界は究極の目標にはいけないと思います。地球の未来を考えるならば、すぐに達成しなければならない目標ではないでしょうか。

洞爺湖町は、今から15年前、洞爺湖サミットが開催された2008年に非核平和の町宣言を行いました。宣言文、駐車場の横に、ボードに、ちょっと見づらくなっている部分もありますのですけれども、立てられています。本当にこれを読みますと、今だからこそ一つ一つの言葉が15年たっても色褪せない。今だからこそ重みを増している宣言文の内容になっていると思います。

そこでお聞きしたいのですけれども、宣言文を推進していくために洞爺湖町としての取組と課題についてお聞かせください。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） 洞爺湖町非核平和の町宣言文を推進するためにこういった取組と課題があるかという質問でございます。

まず取組といたしましては、洞爺湖町非核平和のまちづくり実行委員会と連携しまして、戦争と平和展、パネル展示等ですが、こういったことですか、すいとんを食べて戦争を語り継ぐ集い、講演会等を実施してございます。戦争と平和展につきましては、役場のロビーや水の駅を会場に、原爆と人間のパネルや戦時下における品々の展示、また旧虻田町の戦跡など、非核平和の町宣言文に基づきまして、戦争の悲劇を次世代へ伝え、恒久平和の実現を願うことを目的とした事業を、コロナ禍では一時的に事業を中止や縮小したものの、実行委員会が設立された平成24年から継続して毎年実施してございます。

次に、課題といたしましては、実行委員会の委員の方々の高齢化ですとか、会員数の減少によって実行委員会の存続が今後難しくなってくる状況かと考えます。戦争の悲惨さや次世代に伝え続けるためには、様々な取組を続けていくことが重要であると考えてございますので、この場をお借りしまして、引き続きご支援、ご協力をいただくよう、お願いいたします。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。いろいろ原爆の展示、すいとんを食べる会、戦争と平和展など、本当に平和を願う町民の方々に支えられてやってきているということが分かりました。

今、課題としては、高齢化、減少、存続が難しくなっているというのがありましたけれども、これは本当に考えていかなければならないことだと思います。洞爺湖町の未来を担う世代にも、これを継承していくために、本当に町として具体的な取組をお願いしたいと思っているのですが、そこで、洞爺湖町は、日本非核宣言自治体協議会というのに加盟しています。宣言を出した年に加盟しているかと思うのですが、これは平和を希求し、核兵器廃絶や非核三原則のなど遵守などを求める内容の自治体宣言や議会決議を行った自治体であれば加入できるということで、現在、全国354自治体が加盟しているのです。協議会では、様々な事業が行われています。協議会のホームページを見ると、会員自治体がもう単独で取組にくい平和事業、これにいろいろお金も出しながらやっているのです。例えば、広島・長崎の被爆の惨状を被爆地以外にも伝えていくため、会員自治体で原爆展が開催できるよう、ポスターの配布や資料の貸出しなどを行っています。それから、希望する自治体に、被爆樹木の苗木を配布し、原爆の恐ろしさと生命の尊さを伝えるものとして育てていく、そういう事業。それから、次世代を担う青少年に平和の尊さを継承していくため、親子記者事業として、会員自治体の親子に長崎で平和の取組を取材していただき、新聞にまとめることを通して全国に平和の輪を広げる事業、それから会員自治体の首長・職員等を対象とした研修会の開催、資料の提供、ホームページ、フェイスブックでの情報発信などを通して、戦争体験の継承や平和発信、核兵器廃絶に関する情報を提供し、会員自治体間で情報を共有していると。それから、核不拡散条約、NPTの再検討会議への代表団の派遣や総会での決議分の発信、核実験が実施された際の抗議など、平和アピールの発信を行っている、そういうのがこの協議会の事業でされています。中には、その協議会から参加費とかそういう事業に係る費用が負担してくれるものもあります。洞爺湖町はこれに加盟していますから、これらの事業も積極的に活用して、洞爺湖町としての取組をぜひ推進してほしいと思います。

そこで質問なのですが、過去にこの日本非核宣言自治体協議会が実施している事業の利用はあるのか、あったのか。あった場合はその成果と課題、ない場合はなぜなのかお聞かせください。

○議長（大西 智君） 野呂総務課長。

○総務課長（野呂圭一君） 日本非核宣言自治体協議会が実施しております事業を利用した実績はあるかというご質問でございます。

成果、利用実績といたしましては、平成30年度に40歳以下を対象としたアンダー40ネットワーク交流事業へ職員が1名参加してございます。この事業目的といたしましては、自治体等の若手職員の知識向上やスキルアップ、また相互交流を目的としまして、被爆体験談、全

国自治体の取組などを学びながら、戦争体験の伝承、また平和活動、核兵器廃絶に向けた人材を育成して、地域の平和に向けた推進を図る事業となっておりますので、研修の成果としましては、職員のスキルアップが図られたと考えてございます。

また、課題といたしましては、体験談の講師派遣につきましても、協議会事務局に確認の上、事業での活用を検討していたところでございますが、講師は広島とか長崎とかの方で、多くの方々がもう既にご高齢だということで、なかなか北海道までの移動が調整が難しいということで実現に至らなかったという経緯もございます。

また、被爆樹木の苗木、こういったことも検討したのですが、気候的な問題、あまりにも寒暖差が違うものですから、樹木が育たないというようなことで断念せざるを得ないということで、検討した経緯がございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。

アンダー40のその研修の参加について、平成30年に行われたということなのですけれども、ぜひ役場の職員にも、そういう継承していくことというのはやはり大事なので、今後もぜひそういう職員の方々、特に担当される職員の方々には、ぜひこの研修会に参加する機会をどうかつくっていただきたいと思います。

それから、その体験談、被爆者の方高齢なので、なかなか北海道まで来るとするのは、やはりかなり苦労されるのかなと思いますが、今だと何ていうのですか、ネットではないですし、何かそういうこともできると思いますので、そういうことなどもいろいろ考えながら、ぜひこの取組、町として具体的な取組をお願いしていただきたいなと思います。

日本非核平和宣言自治体協議会は、今から39年前に設立されたのですけれども、設立の趣旨はいろいろありますけれども、年会費分担金というのが毎年2万円払っているということになっているかと思います。ぜひ予算措置して、協議会の事業の積極的な活用も含め、世界で唯一の被爆国としても、次世代につなげていく、さらに洞爺湖町民が恒久平和、核兵器廃絶、この思いを共有できる取組の充実を希望したいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大西 智君） 答弁をお願いします。

下道町長。

○町長（下道英明君） 今、議員のほうからございました核兵器廃絶、まさしく今、先ほど冒頭ございましたように、2008年、平成20年ですか、北海道洞爺湖サミットが開催した年に、本町におきまして洞爺湖町非核平和宣言の町を宣言をしたところでございます。これは本当に核兵器を廃絶、また核兵器を持たず、作らず、持ち込まずという、いわゆる非核三原則を守っていこうという形で、恒久平和を守るために宣言したところでございます。自治体としても、核兵器の非人道性や環境への悪影響を訴え、核兵器の廃絶を促進するということで、当時2008年のときに、議会とまた洞爺湖町ということで宣言をさせていただいたところです。

今、先ほどありましたように、戦争と平和展、毎年この役場のロビーでやっておりますけ

れども、水の駅のはちょっと1回だけしか行ってなかったのですが、ここの役場のほうで見ていると、やはり本当に戦争の悲劇を次世代へ伝えていくという点では、本当に勉強になるのかなと思っているところです。議員ご指摘の従前からのこの日本非核宣言自治体協議会、これも平成30年に本町としては参加をしているというところですが、事業にも参加した実績がございますので、学校や地域のコミュニティーにおいて、平和教育や啓発活動することは大変大事であると思っております。核兵器の悲惨さ、平和への重要性を教育し、地域の住民に核兵器廃絶の意識を高めるための取組は、承知して本当に大事だと思っております。

今後は講演会やシンポジウムの開催、そしてまた展示会や映画上映会の実施など、日本非核宣言自治体協議会と協議をしながら、可能な範囲で実施を検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 小林議員。

○2番（小林真奈美君） ありがとうございます。可能な範囲でということでしたが、いろいろ本当に取組、事業を活用されて取り組んでいただければというふうに思います。

先日、5月の30日、31日と、今年で66回目になる原水爆禁止国民平和大行進、これ洞爺湖町で迎えました。網走から東京までの通し行進者で91歳になられる山口さんという方を迎えて、私も2日間参加させてもらいました。映画監督やいろいろな映画の企画制作をされていたという山口さんなのですけれども、91歳という年齢をもう少し感じさせないくらい前向きな方で、私もたくさんエネルギーをもらいました。30日には役場を訪問させていただきました。八反田副町長、それから大西議長、それから渋川教育長にも出席していただきました。ありがとうございます。この3人の皆さんも懇談の中で、反戦、平和、核兵器廃絶の思いを、それぞれの経験も交えてお話ししていただきました。短い時間なのですけれども、有意義な懇談であったかなと思っております。感謝したいと思います。ぜひ下道町長、出張のため不在だったのですけれども、今言ったこの非核平和の町宣言を行える洞爺湖町の町長として、本当にぜひこの取組を、次世代につなげていく取組をぜひ進めていただきたいというふうに思います。

私、議員になる前は、37年間中学校の教師をしていたのですけれども、37年間の教師生活を支える言葉の一つが、「教え子を再び戦争に送らない」という言葉です。この思いは、議員になっても変わりません。戦争は反対です。大人として、戦争は絶対に起こさせない。そのためには、自分ができることに力を尽くしたいというふうに思っています。核兵器も必要ありません。洞爺湖町の発展のためには、まず平和な社会であることが土台になると思うのです。平和だからこそ、町の産業、漁業、農業、観光業が発展できる、そう思うのです。町民の命と暮らしをまず第一に町が考えることが、本当に今こそ必要だと思っております。

先日、北海道新聞に、洞爺湖町が18歳と22歳の町民の氏名、住所など、個人情報を書いた名簿、これを自衛隊に提供していたという内容の記事が載りました。衝撃的でした。町総務

課に聞きましたところ、法的には問題ないと判断したということなのですが、その根拠となるのは、自衛隊法97条1項の市区町村の長が自衛隊員の募集に関する事務の一部を行うとすること、それから同じく自衛隊法施行令第120条で、防衛大臣が市区町村の長に募集に必要な資料の提出を求めることができるとしていることが根拠になっているのかなと思います。しかし、住民基本台帳法第11条1項では、閲覧しか認めてません。町は、住民基本台帳法ではなく、自衛隊法が特別に適用される、そして判断した。これは本当にそれでよかったのでしょうか。研究者によっては、住民基本台帳法に違反するとしている人もいます。記事の中にも、室蘭工業大学の清末教授が、情報提供を望まない人に除外申請できることを周知せずに情報を提供したのは問題だともコメントがありました。2019年から5年間、該当となる住民にも知らされずに提供されていたのです。室蘭市、伊達市、登別市、壮瞥町、豊浦町では、住民基本台帳法にのっとり閲覧でした。のっとりしていたのかどうかはちょっとあれなのですが、閲覧でした。地方自治法は、地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとするがあります。洞爺湖町は、決して国の下受け機関ではないと思います。ぜひ、住民の暮らしと命を守ることを貫いていただきたい。

私は、これからも、洞爺湖町民の代表の1人として様々なことを学ばせてもらいながら、住民の声を議会に届ける、町政のチェック機能、この役割を果たしつつ、町の皆さんとも洞爺湖町について一緒に考えていきたいと思えます。

以上で、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（大西 智君） これで、2番、小林議員の質問を終わります。

ここで昼食休憩といたします。再開を午後1時といたします。

(午前11時49分)

(午後 1時00分)

○議長（大西 智君） それでは、再開をいたします。

午前に引き続き、会議を続けます。

一般質問に入る前に、下道町長より発言の申出がありますので、これを許します。

下道町長。

○町長（下道英明君） 今、議長からお許しをいただきましたので、発言をさせていただきます。

本日10時に予定しておりました緊急地震速報訓練に伴う訓練放送につきまして、放送に伴う起動システムに対する設定にミスを生じ、放送されなかったところがございます。今後、システムにおける複数人でのチェック体制の確立を図り、万全に努めてまいるとともに、議員各位、住民の皆様に対し不安を抱かせてしまったことにつきまして、大変深くお詫び申し上げます。

今後の再発防止に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（大西 智君） それでは、一般質問に入ります。

次に、8番、大久保議員の質問を許します。

8番、大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 8番、大久保富士子でございます。多くの方のお力添えをいただき、2期目、議員としてこの席に立つことができました。この場をお借りいたしまして、御礼を申し上げます。大変にありがとうございます。

4年前、亡き七戸議員の後継として、また公明党議員団の1人として、小さな声を聞く力、聞く力を磨いていくために一生懸命頑張っておりますとお誓いをいたしました。今回の選挙にて、誰もが安心して、生きがいを持って暮らせる洞爺湖町を目指して働いておりますとテーマを掲げさせていただきました。私自身、心新たに、小さな声を聞く力を磨き続け、町民の皆様が安心して、生きがいを持ち暮らせる洞爺湖町を目指し、心を尽くして働いております。皆様には、お世話をおかけいたしますが、ご協力、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

6月議会の私の一般質問は、選挙戦で政策にさせていただきました、1点目は、地域で子育てを支えるファミリーサポートセンター事業について、2点目は、高齢者の交通手段の充実についての2点をテーマに、通告に従いまして質問をさせていただきます。

このたびの選挙期間中、私が住民の方より様々な声をお聞きいたしました。その中で一番大きな、一番お聞きした声は、高齢者の交通手段の課題でございました。次に、子育て世帯の家庭より、地域で子育てを支えるファミリーサポートのご要望でございます。

そこで、私は、高齢者の方々の交通手段の充実に取り組むこと、そして、子育て世帯には、ファミリーサポートセンター事業の推進に努めていきたいと思っております。町にて様々な支援を実施していることは認識をしているところでございます。さらなる住民のサービス向上のためにも、ご提案をさせていただきたいと思うところでございます。洞爺湖町の人と町を幸せにする地域公共交通、また地域で子育てを支えるとの思いで質問をさせていただきます。

まず、1番目の質問でございます。昨年、全国で生まれた赤ちゃんの出生数、統計開始以来、初の80万人割れとなったことが厚生労働省にて発表されたことは、皆さんもご承知と思っております。国の想定を上回るペースで少子化が突き進み、社会基盤の維持が懸念される中、岸田内閣総理は、異次元の少子化対策の実現のために、今年13日、こども・未来戦略法人を決定いたしました。

当町におきましても、子供への支援と子育ての環境改善は、人口減少を抑制する上でも充実と位置づけをして、昨年より子育て支援に対し力を入れ、今年度は子育て支援の拡充もしております。特に当町は、子育て世帯の経済的支援を拡充し、経済的負担の軽減が図られています。

しかし、急速に社会が変化している今、周りに頼る人や相談する人がいない中での子育てはとても不安であり、そして子育てをしながらの安心をして働き続けることができる支援が

必要と思われます。特にこの3年ほどは、コロナ禍で地域の人と気軽に交流することも難しくなっていました。そこで子育てを支えるファミリーサポートセンター事業についてお伺いいたします。

厳しい少子化の現状を受け、政府は多様な子供・子育て家庭の支援と働き方と社会保障の転換についても同時進行で進めていきたいと、国は切れ目のない子育て支援をニーズにより様々な事業が実施されております。その中で、当町におきましては、共働き家庭やひとり親世帯などに援助が必要との観点から、子供の居場所づくりサポートなどを教育委員会所管にて一時預かりや学童保育などの支援を実施しております。そこで当町において子育てをめぐる現状についてお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 原社会教育課長。

○社会教育課長（原 美夏君） 子育て支援をめぐる状況ということなのですが、教育委員会で所管しております社会教育課で行っています子育て支援は、洞爺湖町放課後児童クラブ、いわゆる学童保育を行っております。平日は、放課後から午後6時30分まで、土曜日及び夏休みなどの長期休みは、午前7時30分から午後6時30分まで、小学1年生から6年生の児童を対象に行っております。

今年度の登録状況ですが、虻田地区は、児童会風っ子が21名、洞爺湖温泉月浦地区の洞爺湖クラブ17名、洞爺地区のとうや児童クラブ36名で、保護者の就労等により留守家庭になる児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安心して就労できるよう支援しております。

なお、一時預かり保育については、管理課から答弁させていただきます。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 管理課で行っている子育て支援は、保育事業、子育て支援センター事業、一時預かり保育事業を行っております。一時預かり保育は、町内三つの保育所で実施しております。対象といたしましては、保護者の勤務形態や入院、さらにはリフレッシュといった理由で一時的に保育が必要となる行事でございます。1保育所につき1日2人を限度に利用できる制度でございます。

現状の利用状況といたしましては、令和4年度で205名の利用実績がございました。また、課題といたしましては、保育所・保護者アンケートなどから、ファミリーサポート事業導入の要望が意見として出されているというような状況でございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） ありがとうございます。事業の内容と利用状況については、答弁がありまして、ご理解をいたしました。

行政の所管には様々な限界があり、多様な状況の家庭の子供に対応する支援は、困難と思うところでございます。そこでひとり親や共働きの家庭など、また近くに親族がいなく、地域のつながりが希薄などの子育て世帯に着目した子育て支援サービスの拡充が必要であると考えるところでございます。

そこで、子育て支援の一つであります、先ほど課長からもファミリーサポートのお話が要望があったということですが、ファミリーサポートセンター事業についての質問でございます。

本事業は、平成6年に厚生労働省により、国の補助金事業としてスタートして以来、センター数は年々増加し、平成27年度から子供・子育て支援新制度に位置づけられ、地域の子育て支援において重要性を増しているところでございます。運営主体である市町村の方針や、地域の活動の実情などにより、その地域の特性に即したきめ細やかな運営支援を行っていくことが肝要であるそうです。

全国では、令和2年度で89センターが開設しており、北海道では、令和4年度に69センターが設立しております。胆振では、苫小牧、白老、登別が事業を実施しております。

ファミリーサポートの事業とは、子育てを手伝ってほしい人と子育てを応援したい人が会員となり、子育てを地域全体で支える取組です。ファミリーサポートセンターが両者を仲介し、お迎えや習い事の送迎や保護者不在の預かりなどの子育てを有償のボランティアで支え合う支援です。

4年前の9月会議で、1番議員の一般質問にて、ファミリーサポートセンター事業の質問が行われております。当時、担当課長より前向きな答弁の記憶でございますが、その後の町による対応についてお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまのファミリーサポートセンター事業ということでございますけれども、今ほど議員のほうからご説明もいただきましたが、ファミリーサポートセンターの立ち上げにつきましては、国が補助事業として制度化しております実施要項に基づきまして、受け皿となり得る法人等の組織の役割が非常に大きくなるものと考えてございます。

事業の実施に当たりましては、アドバイザーの配置が必須となりますことから、人材の発掘や確保に加えまして、万が一の病気や事故等への迅速な対応を含めました危機管理対策等の徹底も重要な課題となっております。こうした現状を踏まえまして、事業の導入に向けましては、慎重を期す必要がありますことから、これまでさきにご質問、議会でご質問を答弁をさせていただきましてから、社会福祉協議会をはじめといたしまして、町内の子育てサークル等々の方々とも協議を行ってまいりました。原課におきましては、関係団体との調整に苦慮をしているところではございますけれども、引き続き事業の導入に向けた協議をしっかりと重ねるなどいたしまして、さらなる働きかけを行ってまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 答弁により、その後も対応を行われていたこと、そして様々な課題あるとのことですが、この支援は、一番必要としている保護者のニーズがあるとい

うことです。

選挙期間中、子育て世帯の多くの方の声がありました。先日、子育て世帯の方などと懇談をいたしました。話題は、ファミリーサポートのご要望でありました。仕事が遅くなったときに、学童へちょっとお迎えに行けるサポートがあったらいいなどの声であります。先進地より、ファミリーサポートの特集の広報をネットで検索し、私に参考にしてくださいと言われてました。まずは、事業を実施することを想定して、課題を一つ一つ解決していくことが大事ではないかと思うところでございます。

先進地のニセコ町のファミリーサポートの窓口は、近隣の法人の会社がアドバイザーを担っております。子育て支援の先進地でありますニセコ町、豊かな自然や外国人も多く、多様性を感じられる環境で、この10年間で少年人口0歳から5歳未満の人口が66人も増え、11%も増加しております。また、北海道でもニセコ町、厚真町、東川町の3町のみが年少人口が増えているとのことでもあります。洞爺湖町におきましても、保護者に寄り添った支援により、安心して子育てができるファミリーサポートセンター事業は大切な支援ではないかと思われまます。そして、最近では、同居する家族は少なく、近年はお父さんの育児参加も進んでいるものの、共働き世帯で子育てをしている家庭が多いのが現実であります。

そこで、地域で子育てを支えるファミリーサポートセンター事業が必要と思いますが、町の考えをお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまご質問の事業の必要性についてということでございますけれども、当町におきましても、そのような援助が必要な共働きの家庭があり、核家族化やひとり親世帯などにおきまして、児童の預かりなどの援助が大変必要となっているものと認識しているところでございます。子育てにおきまして、不安や戸惑い、また相談者が近くにいないなど、子育てに大きな不安を抱いて生活をされている家庭は、非常に増えているものと考えてございます。このような育児不安を少しでも解消し、子供たちの、お子さんの健やかな成長を地域の皆様とともに守り育てていくことが町民との協働の姿であると認識しているところでございます。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 必要との答弁を伺い、積極的に取り組んでいただきたいと思うところでございます。事業の実施主体は行政でございますが、ファミリーサポートセンター事業の運営は、地域の特性を生かし、子育てを地域で支援できるきちんとした体制が必要であります。そして、子育てサポートは、行政だけでは難しい面もございます。だからこそ、地域で支え合うことが大事であります。

そこで、ファミリーサポートセンター事業を実施するに当たって、どのようなことが課題、どのようなことに課題があるかお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） 事業導入に当たりましての課題についてでございますけれど

も、先ほども若干触れさせていただきましたけれども、ファミリーサポートセンターの立ち上げには、依頼会員、援助会員など、20人相当以上の規模が必要とされており、さらに受け皿となる組織の役割が非常に大きくなるものでございます。

事業の実施に当たりまして、子育てサークルへの委託が可能な場合といたしましては、まずは会員の募集、保険の問題、協力会員への専門知識の付与、相互援助活動の調整役であるアドバイザーの配置など、お子さんを預かっていただける体制の整備が必須となるものでございますけれども、それらの体制が整い次第、事業の導入に向けましてしっかりと着手をしてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 体制づくり、期待するところでございます。確かに体制づくりも重要ですが、大切なのは、地域全体で子供を育てていくという思想哲学を一人一人に広めていくことであり、地域の皆様の理解と納得を得ながら検討すべきと思うところでございます。まずは、子育てを応援したいとの心が広がる運動をしてまいりたいと思うところでございます。

それでは、2番目の質問でございます。地域公共交通も、暮らしを支える社会基盤の一つとして捉え、地域公共交通の充実を図る必要性があると誰もが思っていると思います。我が国は、超高齢社会を迎え、車を運転しない高齢者はさらに増加していくものと予想されております。地域環境に優しい町を築く上でも、地域公共交通の役割が見直されています。そして、行政が計画的に整備を進める時期を迎えております。

そこで、高齢者の交通手段の充実についてお伺いいたします。

都市部に比べ、地方は高齢社会が進み、かつ交通網が発達していない自治体において、地域公共交通はライフラインとも位置づけられておりますが、利用者が少なく採算が取れない場合、運行本数が減少する、あるいは運行が廃止になるなどの課題もあり、これを解決するための手法として、デマンド型交通を自治体で導入をされているところでございます。

私は、今回の選挙期間中において、高齢者の多くの声は、移動手段である地域公共交通に対する課題でありました。町において、人口減少、少子高齢化が進み、交通手段の課題として高齢者などの移動手段の確保に向けた取組の公共交通は、重要な施策と考えられます。そこで地域の公共交通に対する見解についてお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 高齢者にとっての公共交通施策の重要性についての町の見解ということでのご質問と承りました。

公共交通につきましては、高校生の通学、観光客、移住定住なども含めまして、重要な施策でございますけれども、高齢者にとっての重要性という点でお答えさせていただきますと、当町の地理的な特徴といたしまして、住宅と市街地が離れているということなどから、自家用車での移動が一般的かと思っておりますけれども、高齢になりますと、どうしても加齢に伴う身体能力の低下によりまして、自動車運転の危険性が高くなるということから、運転免許証を

返納することを考える方が増えてきているというのが実情になってきていると思っております。それによりまして、通院や買い物などの外出も難しくなりまして、日常の生活ができるのだろうかということに不安視しているという声も聞いているところでございます。また、家族の車に乗せてもらう場合も気が引けるといったようなお話も伺っているところでございます。

また、高齢者の外出機会が減少することによりまして、地域での買い物や入浴といった利用の減少にもつながることも懸念されるところでございます。

しかし、このような課題につきまして、全てにおいて公共の公共施策でカバーすることが大変難しい状況でございまして、その旨、皆様にご理解いただきたく存じますけれども、地域の公共交通におきましては、高齢者が健康で地域で暮らす上で重要な施策であるとともに、安心・安全なまちづくりにとっても重要な施策であるということは認識しているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 公共交通は、重要な施策であるとの答弁をお聞きいたしました。

私の知っている高齢者の方々は、公共交通は、全てをカバーすることはできないと十分に理解しております。ただ、室蘭の病院に月に一度通院するのに、駅前まで朝タクシーに乗って行くために、前の日予約をしてもタクシーがなく、汽車時間が朝早いので、家から歩いて行くのが大変でどうにかならないかしらとか、健康推進などの移手段などのご要望であります。

今年度3月に策定の地域公共交通計画でございしますが、先日、私も読ませていただきました。課題とかニーズについての内容は、高齢者にお聞きした相談と同様な内容でありました。虻田地区に在住の方より、虻田地区コミュニティバスに、利用者が誰も乗っていないのに、バスが巡回をしているのを頻繁に見受けられる、ルール変更など交通サービスの見直しを行い、充実すべきとのご意見もお聞きいたしました。そして、乗り合いタクシーなどのご要望もありました。高齢者などの日常生活に欠かせないコミュニティー交通、移動習慣などの見直しを行い充実すべきとのご要望が、多くの方よりお聞きいたします。

そこで、町としてどのような対応を考えているかお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 公共交通に対する要望につきましては、意見交換会などを開催しご意見を伺いましたり、常時電話やメール、さらには窓口などご意見を伺ったりしております。また、バスなどの利用者に直接話を伺ったり、アンケートによって要望等の把握に努めているところでございます。

いただいたご意見につきましては、交通担当の私たち企画防災課のほか、交通事業者と情報を共有して検討しているところでございます。その上で、それらご意見を踏まえまして、ニーズの把握や課題の整理、そして実施による影響の調査、交通事業者との調整を行いまし

て、可能となれば運行計画に反映してまいります。しかしながら、公共交通の運行に当たりまして交通事業者の経営上の考え、さらには車両保有数や車両管理、運転手の確保や運行範囲、さらには路線の競合、さらには限られた交通資源の制約もありますので、それら様々な課題をクリアしていかなければならず、公共交通の充実につきましては決して簡単なことではございませんが、引き続き住民のニーズや要望の把握に努めながら、交通事業者と協議させていただき、進めてまいりたいと考えているところでございます。

しかしながら、先ほどちょっと答弁の中で、公共交通のほうで全てカバーするのは難しいというお答えをさせていただいたところでございますけれども、その部分は高齢者に関する福祉サービスと連携を図りながら、少しでも要望に応えられるよう協議、検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 答弁でお話がありましたように、担当課は迅速な対応を行われていることは、私も評価しております。そして、丁寧な対応も認識しているところでございます。

これからの公共交通は、様々な課題があるようでございますが、関係機関と情報共有して、地域住民の皆様が安心して公共交通を利用できるように努めていただきたいと思いますところでございます。

担当課はお分かりと思いますが、虻田地区の高齢者の方から一番聞いた声は、洞爺湖温泉へ温泉に入りに行く移動手段が不便であるとの声でありました。コミュニティバスに乗り、洞爺駅で降りて、洞爺駅から路線バスに乗り換え、洞爺湖温泉に行くのが大変でありますとの声です。ご要望としては、週に2回ほど予約で乗り合いタクシーの送迎か、または虻田地区のコミュニティバスが利用者が誰も乗っていない時間帯に温泉行に変更をして、週に2回ほどの運行をとのご提案でありました。洞爺湖温泉は、北海道でも有数の温泉地であります。私は、長年、洞爺湖温泉に尽力をしていただいた高齢者の方々に温泉に入っただき、健康のために、心も体も癒して、元気に長生きをしていただきたいと思いますとの思いでございます。

また、町内の高齢者の方々より、温泉のホテルの入浴施設に行く交通手段が不便との意見があります。そこで、温泉に行く交通手段の確保に向けた取組とのご要望でございます。町の考えをお聞きいたします。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 温泉街の入浴施設の利用の際には、路線バスなども利用されているという方もいると認識はしてございまして、ただ、その中で時間が合わないといったご意見については、意見交換会などでも直接伺っているところでございます。路線バスの運行時刻につきましては、最終的には運行事業者の判断、協議となってきますけれども、皆さんからいただいたご意見につきましては、町としても交通事業者と情報を共有し、協議はさせていただいているところでございます。具体的には、現在、湖畔を走行しているバス路線、

また洞爺駅と洞爺湖温泉を結ぶバスの路線の運行見直しを予定してございまして、その中で運行時間やルートの変更などで不便しているところの解消に努めてまいりたいと、そのように考えているところでございます。

また、運行時間の変更につきましては、案ができた段階で町民の皆さんにお示ししながら、ご意見を伺う予定で考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 前向きな検討、協議をしていただきたいと思うところでございます。町全体の交通形態にも関わる大きな課題となりますとの答弁でありましたが、削減するところは削減をし、事業を実施するところは地域に即した取組で、メリハリのある事業運営に努力をしていただきたいと思うところでございます。

今後も、人口減少などにより利用者数の減少が想定されると思います。そして、人口の減少に伴い、働き手人材の減少が考えられる中で、今後における町としての地域公共交通に関わる課題と取組についてお聞いたします。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 人口減少に伴い、働き手人材の減少が考えられる中、今後の課題と取組というご質問でございました。

洞爺湖町におきましては、本年度より本年3月に策定いたしました洞爺湖町地域公共交通計画に基づきまして、交通体系の見直しや交通手段の確保に向けた取組を進めてございますけれども、その中でも働き手、そして人材の減少は大きな課題であるというふうに捉えておりまして、今後の公共交通を持続していくためには、利用する側の視点とともに、運行する側の視点も重要であるというふうに考えてございます。

洞爺湖町の公共交通の運行につきましては、交通事業者の運行と町からの委託、そして補助金により運行しておりまして、交通事業者に支えられているという形になってございます。現在、町内の交通事業者においては、運転手の高齢化、そして人員不足、そして収入の減少、さらには燃料価格の高騰により非常に厳しい状況であり、現状の便数を維持していくことが非常に困難な状況になっていると認識している。さらに、全国的に見ると、事業者の撤退などの事例も出てきているということでございます。一方、町におきましては、経費の増加と収入の減少に加え、業務の見直しと人員の確保が課題となっております。

このような状況を踏まえまして、今後、各交通事業者がどこまでの業務を担い続けていけるのかを踏まえ、そして協議しながら、まずは運行の効率化を図る必要があるというふうに考えているところでございます。

○議長（大西 智君） 下道町長。

○町長（下道英明君） 今、大久保議員のほうからございましたこの高齢者の交通手段、本当に大切といいますか、重要だなと思っているところでございます。今求められる、いわゆる公共交通の在り方についてのご質問でございましたが、ご案内のとおり、私も町長就任前は

議員として、また一方で交通事業者の運行管理者をさせていただいておりました。その中で、今お話あったような現実、洞爺湖町のいわゆる公共交通の最前線で身を置いて、本当に大久保議員が直接地域住民の皆さんから声を聞いたところは、私も感じたところでございます。日々感じていたところでございます。特にこういう執行者になりましていろいろ考えた中で、やはりバスの乗り継ぎ時間、接続時間の改善に向けたダイヤの改正、そしてまた今課長からありましたけれども、湖畔線のダイヤの変更あるいは乗り合いタクシーへの転換促進、そしてまた運行の効率化、特にこれは例えばコミュニティバス今ございましたけれども、接続がJRとの接続等もいろいろありますし、そういった点での時間をずらしているところが地域としての壁が出てきたと。それはシームレスな形で動いていかなければいけない。そういった点で、一つは例えばトンネルを利用して、清水ですとか三豊トンネル、今までは例えば洞爺湖温泉からこの虻田に来るときには、必ず協会病院あるいは別なルートを通ってくるということはございましたけれども、やはりこれから外国人もたくさん来るようになりますと、やはりシャトルバス的なものも今後は必要になってきて、あと生活路線の場所も必要になってくるのかなと、そういうふうにも思っているところでございます。そういった点で、重複しますが、トンネルを利用し、虻田地区、温泉地区、洞爺地区を乗車時間の短縮化、そしてまた交通事業者と町全体との交通体系の効率化を図って行って、今、ご質問の趣旨でありましたやはり高齢者が健康で地域で暮らす上、重要な施策であると思っているところでございます。さらには、災害なども含め、安心・安全なまちづくりの基盤整備に向けた大事な町民生活のインフラだと認識しているところでございます。

先ほどご指摘ございました洞爺湖町地域公共交通計画の中で、今後、路線の短縮や廃止、そしてまた運行車両の変更、また予約制の導入などのほか、利用者が増加に向けた取組を行うなど、このような観点から、視点から利用者の利便性を高める中で、今先ほどございました温泉入浴、これは高齢者の外出頻度を高めるという大きな大きな意味合いがあるかと思えます。そういった高齢者の外出頻度を高めるような交通手段の充実など、いわゆる持続可能な運行体系の転換に向けて協議、検討していきたいと思っているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 大久保議員。

○8番（大久保富士子君） 担当課長、町長の答弁、しっかり受け止めさせていただきました。これからの地域公共交通は、まちづくりの要であり、ライフラインであると思えます。そして、地域全体で地域公共交通を支える取組が必要と思うところでございます。

洞爺湖町の皆様の安全・安心な公共交通の整備を大いに期待をいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（大西 智君） これで、8番、大久保議員の質問を終わります。

ここで休憩といたします。再開を1時55分といたします。

（午後 1時40分）

(午後 1時55分)

○議長（大西 智君） それでは、再開をいたします。

引き続き、一般質問を続けます。

次に、5番、今野議員の質問を許します。

5番、今野議員。

○5番（今野幸子君） 日本共産党の今野幸子です。よろしくお願いします。

みんなが助かるための防災対策について聞いていきますが、先ほども防災の報道アナウンスが、システムの不具合みたいなことでできなかった、もしこれが今日災害あったら、本当に大変なことです。もう点検は常に行っていたらいいと思います。

報道でもいろいろなところで、近いうちに大地震が起これと言われていています。地震、津波、水害など、多くのそれぞれ災害、それに噴火による災害、非常に多く懸念されるものが増えてきています。しかし、避難訓練は、健常者の避難を想定していることが多く、一番助けを必要とする人の避難訓練になっていないのではないかと、このように思わざるを得ません。

その一つとして、災害時、全ての人に情報が素早く行き渡っているかどうか、これがまずは疑問です。身体的、知的、情緒的、様々な障害を持っている人がいます。また、視覚障害の方も。この方たちは、警報など、避難の必要性は分かりますが、今、自分のいる場所がどのような変化が起こっているのか、ガラスなどはその辺に散らかっていないのか、破片、そして避難するいつもの道は普通に歩ける状態にあるのか、こういったことがまるで分かりません。また、聴覚障害のある方、この方は警報が聞こえずに、避難が必要だということすら気づかなく、障害手帳のない高齢者たち、難聴者の方たちにとっても、これらは同じことが言えると思います。この支援を要する方々、要支援や、また要介護の認定を受けている人や障害手帳を持っている人、この方たちはもちろんですが、それ以外の高齢者などを含めて、避難時に支援を必要とする人の把握が必要と考えています。こういった把握はどのくらいできておりますか、お聞きします。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまの避難時における要支援者の方々の把握といったことについてでございますけれども、まずは避難行動要支援者台帳への登録といった制度を介しまして、こちらを通じまして、個別の避難計画と併せまして、実態につきましてまずは把握しているところでございます。それから、今、議員からご指摘のございました支援を要すると思われる方でありまして、現在、避難行動要支援者としての登録及び個別計画の策定に至っておられない方につきましては、今後におきましても自治会や社会福祉協議会、警察や消防などの関係機関との連携を密に図りながら、要支援者が地域で孤立することのないよう、実態の把握と併せまして、積極的な要支援者としての登録に向けた働きかけに努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当にそうやって登録しておくという対策は大切かと思います。ただ、高齢者になって、自分がなかなか動けない、思うように歩けない、また障害があって、そういう状況がある、そういう方たちの中には、自分はそのときに助けてほしいのだという声がかかなか上げづらい、こんな助けてほしいと言ったら、みんなも必死で逃げるときに迷惑がかかるのではないか、そういう思いでなかなか声を出しづらいという人も随分いるのではないかと思います。また、その声が出しづらいというのと、たとえその避難所へ行っても、自分が使えるような状態にあるのだろうか、そういう心配でなかなかそれを言い出せない、こういう状況もあると思います。ですから、声が上がってきた方だけでなく、できるだけ多くの方に目を配って、対象としての把握が必要となってくると思います。そういった把握まで、地域での方々を通して把握してもらいたいと考えていますが、いかがですか。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいま議員のほうからご指摘もございましたとおり、私どももやはりその懸念といった部分については、同じ思いを持ってございます。そういったところから、ご本人のなかなか言いにくいですとか、そういった気持ちの面にも配慮はしながらも、社会福祉協議会のほうで高齢者の実態調査は非常に詳しくやっていたところがございますので、そういったところに、そのような個人的な事情も含めて、可能な限り情報を公開していただける部分につきまして、私どもも情報をキャッチをいたしながら、きめ細かな高齢者に寄り添える体制づくり、それから場合によりましては、私どもがそういった方のところに赴いて、しっかりと傾聴しながら、登録制度へのこの事務的な部分につきまして進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 先ほど述べてきましたけれども、障害によって情報の提供の方法、違ってくるとは思います、その方たちに合った情報提供はできるような対策になっていますか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 障害等のある方の避難時における情報の提供方法についてというご質問かと思えます。障害の種別はそれぞれの方々によって違いまして、避難時において、当然防災無線による周知はもちろんなことなのですが、避難行動、先ほど健康福祉課長からお話があった、避難行動要支援者登録情報に基づいた避難支援者を通じまして情報提供していただきたい、そういうふうを考えているところでございます。また、避難所における情報伝達につきましても、同様に周りの避難者の協力、そして避難所対応職員等による連絡などにより情報を提供してまいりたいと、そのように考えているところでございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当に一人も残さないような対策を取っていただけることを重ねてお

願いしておきます。また、実際に避難するに当たって、被害の違いやその障害等の度合いによっても、自分のできること、そしてどんな支援が必要なのかが違ってきます。支援する側も必要な支援を知っておくことが大切だと思います。例えば、その障害者にとって、支援するために体を触ったり動かしたりしたときに、そういったものが相手にとってどういう状況になるのか、やはり障害の持つ特性といいますか、そういったものも、やはり支援するほうも分かっておかないと、適切な支援に結びついていけないと思うのです。そのために、そういったものも学習する必要があると思います。

また、支援する側、例えば歩ける、または車椅子が必要なのか、リアカーが必要なのか、中にはストレッチャーなどが必要な方もいるかもしれません。そういった本当に、頭の中でこれはこういうふうにしよう、これはこういう体制を取ろう、そういった個々の対応策は出来上がっているかもしれません。しかし、そういう方が実際に訓練に加わっていることは、今までにありますか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 最近はどうしてもコロナの関係もございまして、訓練自体はちょっとできなかったとか、そういった状況もあるし、あと縮小した部分もございます。以前におきましては、噴火のときに車椅子で押して避難所まで行くだとか、そういうこともやっていたというふうに記録に残ってございます。ただ、津波におきまして、今回縮小しましたけれども、去年の部分では個別に避難者、要支援者のお宅まで行ってお話をしてくるなど、見守り体制の充実も含めてやってきたというところでございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当に、実際に職員の方がそこへ行ってお話しして戻ってくる、そういう体制ではなく、実際にそうなったときに、職員の方々がそういう方がいっぱいいたらどこに、もう散って素早く行けるのか、もう本当に近くの地域の方がそこに行って助けるというほうが本当は早いと思うのです。ですから、訓練においても地域の人を含めて、この人をちょっと訓練に誘いたいのだと、一緒に協力してほしいということで、職員だけがやるのではなく、地域の人を含めて、そういった車椅子、またはリアカー、そういった実際の避難、そういった障害のある方、なかなか自分で難しい方、そういう方もできるだけ練習、訓練をする、避難訓練をする、それに参加するというような状況をつくり出して、本当に1人も残さないんだよということをそういった方々に分かってもらうことが必要だと思います。そういった情報提供、地域にですね、そういったものもどのように考えられていますか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 要支援者の訓練の参加というイメージかなと思ってございます。要支援者の訓練の参加につきましては、当然こちらは大変重要であるという認識は思っております。先ほどもご答弁いたしましたけれども、今までの訓練においても参加の協力をお願いしながら実施してきたということでございます。今年度におきましても、ちょっと以前と同様に防災訓練の内容や日程が決まり次第、参加協力お願いしたいというふうに考え

ているところでございますけれども、やはり要支援者の参加につきましては、身体的な負担等に配慮するということが大変必要なことでございますので、それは考慮しながら、本年度も今までも、前回やっていたように、福祉部局と連携を図りながら実施していきたい、そのように考えているというところでございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 確かにその症状によって参加できないという方々もいっぱいいると思います。そういうときは、実際そういった方を想定して、実際にやってみる。その人がリアカーなのか、ストレッチャーなのか、車椅子なのか分かりませんが、そういった想定をして、別な人でもいいです、それを想定して実際に行ってみる。そこの家から実際に別人が参加したという形であっても、その形をつくっていく、それも必要だと思います。また、その地域への情報、こういう人を手助けしてほしいのだという、そういった点ではいかがですか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 私のほうからちょっと模擬的な人員を使ってやってみたらどうだという、そういうお話かと思えます。実際の訓練に当たっては、一定数の職員、実は確保も訓練の場合は特に必要になってきます。その実施する訓練のシナリオ等も考慮した上で、その人数も確保できるのかというのがありますので、その辺を考慮した上で考えていきたいと、そのように思います。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） ですから、職員だけでやろうと思わなくていいのです。地域の方をそのときに協力をお願いして、一緒にやっていけないのかということを今ちょっと聞いているのですが。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） その辺も含めて、ちょっと考えさせていただきたいというふうに思います。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 障害者にとって、住み慣れた住宅から離れて、何日になるか、何か月になるか分かりませんが、避難所、違った環境へ避難することになります。身体的にも精神的にもどれほど大変なことなのか、今までと違う環境では住み慣れた家にいるのとは違って、移動するのも何、行動する上でも、随分不安と、それと不便が伴ってくると思います。避難時の支援の仕方、そして避難所での支援の在り方、障害についてのこういった、先ほども言いましたように、この障害がある方にはこういうことはちょっと気をつけたほうがいいよ、こういうふうにするべきだよ、いろいろそういった知識ですか、そういったものも必要になってくる。障害者への理解、少しでも深めることができたなら、よりよい適切な支援や配慮ができるのではないかと考えています。そのために、個々の障害を少しでも理解するため、そういった講習会なんかも防災と併せて行える、そういったことは考えられませんか。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまの障害者に対する理解を深めるための講習会をというようにご質問でございますけれども、町といたしましては、現時点におきましてはまだ具体的な実施の予定はございませんけれども、障害者への理解を推進する取組といたしましては、手話に係ります各種事業の実施のほかに、ヘルプマークやヘルプカードの活用に加えまして、広く町民にご理解をいただくために、様々な障害をお持ちの方の特性について分かりやすくご案内をしてございますパンフレットを作成してございます。こちらのほうを役場や支所等の窓口にて配布するなどして、まずもって障害者の理解の普及啓発に努めているところでございますので、これらを活用した中で避難時における対応等々につきましても、まずは障害者へのご理解を深めていただきたいなというふうに考えているところでございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 障害者の理解を求めるのではなくて、障害の、障害そのものをその支援する側が理解するべきでないかということを行っています。また、ヘルプマークなんかも、確かに役場に置かれています。しかし、それに気づくような、本当はないのです。私は知っているから分かりますけれども、そういったちょっと困っている人たちに、こういうのあるのだけでも知っている、知らないという人が随分多いのです。まだまだ普及、それからそれを知らしめ、広めるということに対して、まだまだ足りないと思っています。これらのもっともっと広げる対策も必要ではないかと思えます。その病気、その障害、「者」ではなくてそのものに対しての理解を深める必要があるのではないか、これをもう一度聞きます。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまの私の答弁で分かりにくかった部分があったのかなというふうに今感じているところでございます。私のほうでご回答申し上げましたのは、障害者の皆様に対してご理解を求めるということではなくして、広く町民の方に、こういった媒体を通じまして、またまだまだ周知が足りてないといった部分も真摯に受け止めて、町民の方を主体として町といたしましてしっかりと普及啓発を図っていきたいと考えているところでございますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 時間ないので、前に進んでいきますけれども、普及活動ではなくて、病気の中身を知ってほしい、私はそう考えています。

また、東日本大震災における津波の実態、これからちょっと考えてみたいと思います。津波のときは、より高く、避難所は大丈夫だと思わずに、そこよりもとにかくより高く避難する、また津波は海からやってくる、こういう常識と思っている方もいっぱいいますが、そのときは、海からやってくるだけではなく、川を上って海から反対側のところから、こっち側が海でしたら、反対からも津波がやってきた、こういった実態がその東日本の大震災のときに実際にあった話として言われています。海とは反対側から押し寄せてくる、これは川を上

る、陸を上るより川を上る速さが早いということで、山からそっちが、もう津波がやってきた。また、避難するときにはでんでんこ、もうとにかく自分のことは自分で守ろうという形で避難していく、避難所や何かも子供たちも含めてそういうふうに避難していくことが必要ではないか。だから、そういった学習も常に必要だと思います。しかし、この洞爺湖町においては、線路上のほう、ここは津波の心配はないとして、津波の避難訓練は行われていません。今までの統計からなのか、東日本のように予想をはるかに上回ることはないと言えるのか。東日本大震災では、避難所にいて多くの命を失った、そういったところもありました。こういった当町において、少しでも高く、少しでも一歩でも高く避難する、そういった訓練をしておくべきではないでしょうか。これを一つ聞きます。

次、もう一つ、大切な書類など、この役場庁舎、ここは大丈夫だという考えではなく、そういった書類などの持ち出しなど、役場でも必要になってくる、そういった避難訓練が必要ではないでしょうか。今まで、より高くという避難はされていきましたか。お聞きます。

○議長（大西 智君） ちょっと通告にはないのですけれども、答弁できますか。津波の関係の通告はないのですけれども、今野議員。

今野議員。

○5番（今野幸子君） 防災ですよ。何のための防災なのか。津波もあります。それから噴火もあります。大雨の災害だってあります。全て防災なのです。津波は防災に関係ないなんて、どこにも信じられない話です。今、誰もが助かる、そのための防災訓練を私は一般質問しているのです。

○議長（大西 智君） 防災に関しての一般質問なのですけれども、一般質問の在り方としては、質問の要旨の中で、一つ一つ個々の議員が質問していただくということになっております。今回、確かに津波というのは防災でしょうけれども、質問の要旨の中に入っていないので、それを答弁してくれという部分に関しては、できるかできないかという町側の判断になりますので、その辺は通告する段階で津波の関連も含めて通告していただきたいなと思います。答弁できるのであれば、していただければと思います。

佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） すみません、趣旨が。申し訳ありません。私のほうでちょっと理解しておりませんでした。

恐らく今のお話では、津波の最大7.6から7.7とという話はございますけれども、それ以上の津波の多分避難なのかというお話なのかな、ちょっと私のほうで理解、今させていただいたのですけれども、当然その数字につきましては、いろいろな学者だとか、そういうのが出て、津波の高さを決めたということがございます。そして、当然、津波訓練につきましても、たまたま先ほどもコロナのほうで数年やっていなかったというのもありますけれども、ただ去年は縮小しながら津波の訓練やったということもございます。ただ、今後も津波避難訓練、当然全ての高さ、その上の方たちに対してもというのはちょっと話ができるかどうかは別としましても、当然継続して津波訓練のほうは実施していくということでは間違いございませ

るので、その点でご理解いただきたいと思います。

○議長（大西 智君） 八反田副町長。

○副町長（八反田稔君） 今の質問のもう1回再確認といたしますか、私の答弁がなってないのかもしれないのですが、今、議員がおっしゃっているのは、避難訓練をする際の津波に対して7.6もしくは6.6以上のものが川からまた襲ってくるかもしれない、そういう想定をしてこれから避難訓練をするべきではないかというご提案だというふうに私理解したのですが、そういうことであれば、今答弁できるのは、そのように今後解釈をもう少し拡大して、安全を見込んで避難訓練をしていきたいということで回答させていただきます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当にそのときは15センチくらい水が来たらもう歩けない、なかなか歩くのが大変だ、30センチ、40センチの深さになったらもう流されてしまった、こういった実態もそこで生まれていました。ですから、本当に命を失わないためにも、先ほど言ったように、河川から津波がやってくる、これも実体験です。河川近くの方々にも注意喚起をしておく、こういったことも必要になってくるかと思えます。

それでは、また言われるかもしれませんが、噴火の避難でほかの市町村へ避難することになります。そのとき、ほかの市町村との協力体制は、今どのくらい取れているのか。町内から避難するところ、町内にある避難所も含めて、避難される人数分の避難体制は確保されているのでしょうか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 他市町との協力体制、連携体制というご質問だと思います。

他の自治体との協力体制の質問でございますけれども、こちらにつきましては平成23年度に締結している6市町防災協定により、災害時の総合応援体制をはじめとして、令和3年度に締結いたします4町村とも有珠山噴火時における広域避難に関する協定などに基づきまして、他市町村との協力体制はなされているというふうに考えています。そのほかの自治体であります姉妹都市等でも、箱根町や三豊市などとも災害時における総合応援協定というものも締結させていただいているところでございます。

2段目のコロナの関係で見据えたものかというものがございます。この連携協定に基づきまして、一部の協定市町村において、施設管理者との調整が難航しているという部分のまだ避難所もありますけれども、当町の位置づけがまだ決まってないという部分の市町村もありますので、早期に決めていただくよう働きかけは行ってまいりたいと、そのように考えているところでございます。

○議長（大西 智君） 下道町長。

○町長（下道英明君） 今、議員のほうからございました有珠山の噴火災害時における近隣市町との連携関係ということで若干補足、ただいま担当の危機管理室、課長のほうから答弁ありましたように、有珠山噴火災害時における避難については、説明ありましたように、近隣市町村との協力体制については、今こういった状況で、答弁の状況で行っておりますけれど

も特に危機事態において、やはり緊密な連携が必要な関係機関、一番はやはり北海道、そして自衛隊、消防機関、警察、北海道開発局、室蘭气象台、こういったところともやはり緊急事態発生時に遠慮なく連絡が取り合えるよう、各種会合、訓練等の機会を活用いたしまして、危機管理室はもとより関連する課には、日頃の人間関係をやはり構築するように指示をしているところでございます。このため、関係機関が参加する会合、訓練等に積極的に参加して、町が主催する会合、イベント、訓練等に多くの参加を促すことも心がけているところでございます。

特に北海道、道庁におきましては、総務部、危機対策課、自衛隊におきましては、陸上自衛隊第7師団第71戦車隊、戦車連隊、そしてまた西胆振行政事務組合、消防本部、町内の消防団員の皆様、そしてまた伊達警察署、北海道開発局、室蘭地方气象台とは良好な関係を構築するよう努力しているところでございます。さらには、先ほど答弁ありましたように、胆振の6市町はもとより、やはり2000年噴火のときにちょうど豊浦からさらに避難したということで、長万部のほうにも、私が町長就任のときには、最初早い段階で長万部の町長にもお会いさせていただきまして、本当に長万部の役場の町長室から見ました。2階がちょうど事務をやっているところなのですが、下道君、すぐ噴火になったらすぐ見えるので、いつでも受入れ体制をしっかりとしていくので、連携をしていきたいという、大変温かいお声もいただいたところでございます。さらには、喜茂別、留寿都村、豊浦、そして洞爺湖町の本町と230号線の、今、実は基盤整備の研究会、勉強会をさせて発足をするところでございます。そういった中で、例えば留寿都は、もう本当にうちの、洞爺湖町のお隣なのですね、高台から行ったところの。やはりそういった点では、この胆振と後志がやはりある程度一体になって、私どもの災害があったときに避難の受入れをしていただくと。そういった点で、常にそのカウンターパートとして、しっかりとその把握をしながら、協力体制の維持に向け、危機事態体対応に関する関連機関との最新状況、さらにはいろいろな情報を認識して、その資する話題を含めて連携をしていきたいと思っているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当に協力体制が取れているというところは分かりました。私も長万部に避難していました。帰るときに、また何かあったら来ていいよ、こっちおいでよと、そういう温かい声をかけられました。

質問に戻ります。さっきの答弁でちょっと分かりづらかったのですが、必要な人数の受入れ、全員の受入れ、そういったところは確保できていますか。

○議長（大西 智君） 町民全体だと思えるのですけれども。

佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 先ほどちょっと私の答弁がちょっとまずかったというお話で申し訳ございません。一応先ほどもちょっと答弁させていただいたのですけれども、一応広域連携の中で一定の、可能な限りの避難所は押さえている。ただし、どうしても他市町村の

広域連携での避難所におきまして、ちょっとまだ難航していると、指定避難所といいますか、広域避難所の部分がちょっとまだ定まっていないと、ちょっと市町村がありますので、その辺について早急に確保していただくようにちょっと協力お願いしているという状況でございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 確認です。ということは、まだ人数分はまだ確保しきれてないというふうにとってよろしいですね。違うのですか。

○議長（大西 智君） 八反田副町長。

○副町長（八反田稔君） 災害、いろいろな種類の災害がございますので、その中で先ほど町民全員をどこかで受け入れるような状況の、そこまで確保されているのかという質問ということではよろしいでしょうか。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 町村へ行きますよね。そこと町内に噴火のときは、町内にある施設にも避難しますよね。それ、町内にある施設も全部含めて、実際に避難する人の人数分は確保されていますかということです。

○議長（大西 智君） 噴火時の避難者の人数ということなのでしょうけれども。ケース・バイ・ケースだと思うのですけれども。

佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） すみません、先ほどのちょっとお話でいきますと、まだ全体の人数というのはある程度うちのほうでは想定してございます。その中で、例えば200人足りないよとなった場合に、ただそれで広域のほうにはちょっとお願いしている部分ではございますけれども、その辺がまだ定まっていない部分があるので、早期にお願いしていきたいという形でお話しさせていただいたつもりでございます。

○議長（大西 智君） 高橋総務部長。

○総務部長（高橋秀明君） 最大の避難者数でいきますと、有珠山噴火が一番多い避難者になります。ほかの協定といいますか、ほかの市町村でも受け入れている数は確保しているのですけれども、避難先の場所についてはまだ確定していないということなので、避難する最大の数字についてはしっかり避難できるように他市町村とも協力しながら対応できるということになっております。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 分かりました。避難したとき、やはり障害を持った人、支援の必要な人、避難所でもやはり支援が必要となってくると思います。この要支援者の避難先ですが、やはり地域ごとで今別れて避難所が決められていますが、そこへの避難所になるわけですか。

○議長（大西 智君） 質疑が分からないですが、もう一度。

今野議員。

○5番（今野幸子君） 支援を要する方、その人たちが避難するとき、私たちが一応今、6区

ならここだよ、何区ならここに避難しなさいよというのも、まず避難場所ありますよね。そこから避難所に移るわけですけども、その避難所は、移る避難所は、その地区によって分かっている、その地区へ要支援者も含めて行くということになりますかということです。まだ分からないですか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 今のお話でいきますと、障害を持っている方についても、避難先がどうなのだというお話なのかと思いますけれども、そのときに応じて福祉避難所の避難や、あと福祉施設との協定等がございます。そして、さらには病院施設との協定も結んでいるというのもございます。それを活用させていただきながら、その方の体調に基づきながら、福祉部局と連携しながらそういうふうに進めてまいるという形になろうかと思えます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当にそういった障害を持っている人たちは、そういったやはり整備ができてないところに避難したときには、もうすぐに、その場から不便を感じてしまいます。そして、不安を感じてしまいます。避難所の移動、すぐに対応を取れるような、先ほど言いました福祉、そういった避難所、そういったところがきちんと設けられていて、そこに行けるということに決まっていれば、本当に助かると思えます。バリアフリーや多目的トイレ、そういった整ったところへ行けるような、精神的に安定できる、そういった避難所での支援、こういったものも必要です。医療や介護、本当に支援の必要な人、トイレは車椅子用の対応ができていいのか、そういった施設に行く、本当に寄る、本人が言う前にそういったところを配慮していただければと思います。

あと、避難所で段ボールベッドがありますよね。その段ボールベッドに仕切りが立つわけですが、大体あれは町内にあるのは150センチと聞いた覚えがあるのですが、合っていますか。そのつい立てによってプライバシーがとても保護される、とてもいいことだと思うのです。けれども、中には支援をする必要な人は、逆に支援を相手に求めにくくなる、そういった状況も逆に生まれてくる。そこで、そういった対策を取ったときに、やはり要支援者への配慮というのが必要になってきますが、そういった点では考えていますか。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 避難所におけるスペースというか、そういう確保なのかなと、ちょっと今、ご質問を聞いていて思いました。その中で、交流スペースだとか、そういうものも含めながら、そしてそういうほかの配慮しなければいけないスペースだとか、当然避難の日数だとか場所によっても様々でございます。そして、長期日数になりましたら、当然そういうのは考えていかないという形になりますけれども、その中では避難所組織の運営を担っていただきながら、その中でいろいろ決めていくというのがよろしいのかなと思ってございます。その中で、ここについてはこういうスペース、ここについてはこういうスペースという中で、組織運営の中で、避難所の中でそういう組織運営をつくっていただいて、その中で決めていただきたいというのが私たちの思いでございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 分かりました。あとは、避難して長期の避難になったりしますよね。そういうこともやはり想定しなければ駄目だと思います。二、三日で帰れると思わずに、そういったときに子供たちです。学校に通っている子供たち、保育所に通っている子供たち、そういう子供たちの対策は、まずは授業、そういった授業できるのか、授業は学校みたいな授業はできないかもしれませんが、そういった学習に関する対策、こういうのをどう考えておりますか。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 災害という非常時でございます。ケース・バイ・ケースの対応になるかと思っておりますけれども、基本的には、まず災害で児童生徒が避難したという状況下では、どこにいるのか、どのような状況になっているかというような安否確認を行い、その上で避難状況を確認した上で、マチコミとかそういうものを利用して連絡体制を取ることが第一と考えております。学習体制については、避難等がある程度落ち着いた段階で、担任等が避難所を回って教科書や筆記用具等の教材を持っているのか、あとはどういった学習できる状況になっているのかどうなのかというところの確認も必要になってくるかと思っております。その上で、プリントを配ったり、マチコミの利用、あとはインターネットができればタブレットを使った学習体制ということも取れるかと思っておりますけれども、そのように現状を把握した中で、少しずつできることは何かということの体制を整えていく形になるかと思っております。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 前回も避難しているとき、子供たち勉強するのに大変だったのですよね。避難している場所では、到底勉強するような環境にないわけです。そういったところの環境づくり、そういった体制、やはり今から考えて、先生たちをどのようにその避難所に配分するのか。そのときに前回あったのがボランティアです。別に頼まれたわけではないのですけれども、そこら辺の数人の子供たち集めて勉強見てあげている人もいました。そういったこともできる人もやはり中にはいるかと思っております。そういったボランティアのできるような人、そういったのも何か考えて、そのときに応援を頼むということも必要ではないかと思っております。

最後に、噴火の前触れ、あれから見ると3日前くらいからが多いようだということが書かれていますが、6か月続いたときや、または32時間で来たとか、そういうこともあります。もっと早く来るかも分かりません。そういう点において、避難するときには有珠を抜けて伊達の方面に避難する、こういった道路を使うようにはなっていませんでしたか。そのときに果たして避難できるかどうか、その道路が使えるかどうか分からないかもしれませんが、そういったところの避難道路ももう一度確認してもらえたらなと思っております。

ちょっと時間がないので、次行きます。

保育所の問題に移らせていただきます。ゼロ歳児保育と保育所の複合施設について、以前、ゼロ歳児保育、これ一般質問で取り上げたのです。虻田地区の実施、以前は兄弟がいて、上の子を虻田地区に預ける、下の子を温泉まで連れて行って預けるとか、結局通わせることができないので諦めたとか、そういった保護者の方がおりましたが、今回、新設に当たりまして、これは実現できるものと私は思っていますが、いかがですか。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 今回予定しております入江保育所と本町保育所でできる保育所におきましては、ゼロ歳児保育所を実施する予定であります。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） ありがとうございます。

次、3月の議会で、保育所の複合施設についてやはり一般質問させていただきました。その中で、近隣の保育施設を視察したりしながら、意見を取り入れて、必要に応じて修正していきたいという答弁があったのですが、視察はどのような保育施設を何の目的で行いますか。それから、何を修正すると考えていますか。それから、近い将来、こども園などに変更する考えはありますか。3点。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 視察の目的でございます。これから保育施設、保育所のいろいろな間取りだとか、保育士の動線、あと設備関係、そういったものを造っていく形になりますけれども、最近建てられた保育所がどのような保育所として子供たちに優しい配慮をされているのかとか、先生方が働きやすい動線が確保されているのかといったような部分を、実際保育士の方からも意見はもらおうとは思っているのですけれども、保育士もなかなか現場のほうの仕事でいっぱい、そういう最新の保育所というのが見たことがないというふうにならざるを得ないと思っております。それで、室蘭とか札幌とか厚真町とかで最近できている保育施設を実際に見ていただいて、それでではどのような形がこの町で取り入れられるかというようなことの見解を出してもらうために視察のほうは実施しております。

そういったものの意見を踏まえた中で、当然今ある図面を修正していく必要がございますので、それで図面のほうを修正していくというようなことで、修正というのはそういうことでございます。

あと、こども園に近い将来する考えがあるのかということですが、現在、こども園にするというような考え方は持っておりません。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 先日、住民に対する説明会がありました。その中から詳しくお聞きしていきます。

その説明会で配られた資料の中に、経過として挙げられていたことが、保育所が単独で建設されることになったところまでしか書かれていません。私たちは、その後、複合施設に変

更されたその流れ、その流れの経過が知りたかったのですが、既にもう複合施設はほぼ決定、中身もほぼ決定、そういった上の話で、最後のほうには意見交換の場として、複合化される施設や具体的な間取り、配置、これらは今後皆様方と意見交換の場を設け進めていくとなっていました。複合化に変更した経緯との説明ではありませんでした。間取りや配置などの意見は聞きますというもので終わっていました。

先ほど、教育長の行政報告がありました。複合化の必要性、そして、複合化したら、したほうがよい施設の例、そして地域交流センターを解体する必要があるなどの説明を行ったとありますが、解体に関してはあまりなかったような気がします。解体しますということは聞いていますが。複合化の必要性として、類似した機能を1か所に集中して行う利便性の向上、そして経費の節減を図る、このように書かれております。視点として公共施設の配置や最適化、スリム化、そして事務事業の効率化など、利用者の利便性などが書かれていましたが、また必須条件、これには幼児を安全に預けられる場所、複合化に向かない施設として、不特定多数の出入りや保育を妨げる施設などが書かれていました。

ここで必要性に書かれているものにとって、子供にとっての必要性というのが、どうも私には感じられませんでした。そして、そこで働く人や町の都合でそれが建てられている、そういった感じに受け取られました。メリットとして、保育所の入所申込みのときや、そして健診などで訪問、訪れた際に保育の状況が容易に確認できる、こういったことが書かれています。しかし、そういったときに保育の状況を見たいと言えれば容易に見れる状況でなくても見せていただける、こういうことは聞いています。反対に、容易に見られるほうの立場、保育所側です、この保育所側にはメリットになるのでしょうか。

もう1点聞きます。遊べるスペースや交流の場とありましたが、遊べるスペースにしても、交流の場にしても、保育所と一緒に遊ぶわけではないと思います。また交流も、保護者同士の交流であるかと私は考えています。もしそうであれば、その施設内での交流だと思われます。そうだとすれば、「保育所の」とつけてなくてもそういう施設があればいいのかなというふうに、複合でなくてもいいのかなというふうに私は考えていますが、いかがでしょうか。

○議長（大西 智君） 質問の要旨、分かりますか。

高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 3月の説明会の場で配ったメリットに書かれていることの質問だと思います。そこには、保育所の入所申請時、健診に訪れたときに、今までは保育所が別々であったので、それが近くなると帰りに見ていくということができるので、保護者にとってはメリットになるのかなというふうな形で書いております。それに対して、保育所側がそれが来られたことに対してメリットになるかというようなことの質問かと思えますけれども、保育所のほうもそういうような形で、保育をどういような状況で見ていただくかということは、突然来られてはあれかもしれませんが、ある程度一定の受入れ体制というのは可能かなというふうに思っておりますので、まずここでのメリットと書いたところの考え方は、保護者に対するメリットがあるという意味で書いてございます。

それとあと、自由に遊べるスペースが確保されるというようなことは、子育て支援センターのことを言っております。今の支援センターは狭くて、子供たちが遊べるような状況ではなく、保護者同士もそこで交流をするというようなことがなかなか上手にいかないの、そういったところをこういうところに作れば、少し広い部分で設ければ、その辺も解消されてお母さん方も子供が遊んでいる間に子育ての情報交換だとか、息抜きするというようなスペースに活用できるようなメリットがあるのではないかとというような考え方からそういうふうにさせていただきました。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 今の施設というのは、その新しく考えている施設のことですよね。そうすればスペースができるのだと。しかし、それが保育所とつながってなくても、そういうスペースができれば大丈夫だということにもなります。

複合化の必要性に、経費の節減があります。しかし、デメリットには、建設費の高額、これが書かれています。建設費だけではなく、地域交流センターを解体するとなれば、その費用もかかっていきます。また移転する、それに伴う費用もかかってくると思います。ましてや今、物価高騰により、一層の高額になると思われま。伺います。複合するためにかかる一連の経費に比べても、この節減は必要性に挙げられるほど効果があるのですか。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 節減といったような部分につきましては、本町保育所、入江保育所や子育て支援センターなど、子育て関連施設が一つになるので、そこそこの建物の固定費が軽減された、計上経費が軽減されるというようなメリットがあるというようなことで記載してございます。デメリットのほうには、複合化で面積が増えるので、建設費が高額になると、初期投資としてのデメリットがあるという意味でございまして、建設費が高額になる分が固定費が削減になるため、その辺でメリット・デメリットがあるというようなところの検証して出している資料ではございません。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 複合化する例として複数挙げられています。その子育て関連が1か所で賄える施設となります。だから、子供の居場所にも、こう書かれていますのですが、実際には子供の居場所にもなり得る地域食堂、そして学童保育、こういった子育て関連にとっても重要な一環であると思われるものが、施設から出され、ばらばらになりそうです。こういった子育て、学童保育やこういった食堂に関しては、重要な子育ての一環とは捉えていないのでしょうか。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） 地域食堂や学童保育、これも子育ての重要な一環の施設というふうには考えてございます。ただ、この一例の中に示さなかった部分につきましては、保育の

妨げにならないかといったような部分で、午睡に影響があるのではないかということから、この中には載せなかった、複合化の例には示せなかったというようなことでございますけれども、あくまでもこれは行政内部で決めた例でありまして、これが全てというわけではなく、それぞれの団体がどのような考え方を持っていくかということは今調整している最中でございますので、その辺はご理解いただければと思います。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） ちょっと設計上についてを伺います。複合に当たって、健康福祉センターとの接続することになってはいますが、健診車、ずっと裏に回って止まりますよね。そういったときの支障はないのかとか、あと歩いても二、三分足らずで移動できるような場所に、わざわざ緑ある自然を減らしてまで通路を造るほどの価値はあるのか、またそこを1日に何度も行き来する、こういった機能が複合される施設にあるとすれば、逆にその施設を健康福祉センターにその機能を持ってきたほうが、もっと利便性が上がるのではないのでしょうか。接続がなければ、仕事上、利用者にとって差し障り、どれほど出るか分かりませんが、この接続は本当になくしてはならないものですか。

○議長（大西 智君） 高橋管理課長。

○管理課長（高橋謙介君） あくまでも新しい建物を建てたときに、それぞれの連続性があれば便利に利用できるかというような思いで提案をさせていただいてございます。当然、議員の考え方のようなこともあろうかと思えます。その辺は、利用者だとか、そういう中に入っている方々、いろいろな意見を聞いて決めていきたいと考えております。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 地域交流センターを使用されている各団体やサークル、皆さん方がこの地域交流センターを解体することから使用できないとされ、移転が求められています。皆さんの活動の場の移転先、既に決まっているのでしょうか。状況をお尋ねしていきます。

まず、高齢者事業団について伺います。数多くの機材などもあり、非常に場所も取るのではないかと思います。ふれあいセンターの駐車場という声もあるようですが、そうすると駐車場に建物が建てられることになるのでしょうか。まずこれ1点。ふれあいセンターの駐車場は、今でもセンターで何か催し物があると、駐車ができなくていろいろなところに止めてくる、こういったことが実際に起こっています。この高齢者事業団の移転先はどのように考えていますか。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまのこの地域交流センターの占用団体の一つである高齢者事業団の移転先といったお話で、ふれあいセンターという部分のお話でございましたけれども、町のほうからはそのようなご提案ないし案をお示ししたことは一切ございません。どういう形でのお話かちょっと分かりませんが、町のほうからは、まず地域交流センターの取り壊しについては間違いない、この後行われることですよということを高齢者事業団のご担当者の方を通じまして丁寧にご説明を申し上げ、この先、町内のいずれかの施設の

ほうにご移転いただくことになることにつきましてご理解をいただきたいというふうに、概要等々も含めましてご説明申し上げ、現時点においては、その部分についてはご理解いただいているところでございます。まだ移転先等々の具体的な場所については、はっきりとお示ししていないのが現状でございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 地域食堂について伺っていきます。時間がないので、ちょっと急いでいきますが、もし移転されたとしても、例えば使用料が、施設の使用料がぐっと高くなるような、そういった配慮をお願いしたいと思います。また、津波区域であるウトウラノやふれあいセンター、もしくはその空いた保育所、こういったことが上がっているようですが、津波のことを考えると、とても広くて遊べる場所もあっていい、建物としてはいいのですが、そういった危険を感じる、そういった心配があります。町側では、どのような、この点について考えていますか。

○議長（大西 智君） 高橋健康福祉課長。

○健康福祉課長（高橋憲史君） ただいまの地域食堂の今後の運営形態、運営の在り方といったことでのお話でございます。こちらにつきましても、ただいまその運営事業者のご担当者の方と、先ほどの高齢者事業団にご説明した内容と併せまして、同内容につきましてお話をいたしました。運営事業者につきましては、ただいま町内の各施設を探しているようでございます。そういった中で、町のほうといたしましても、今言われました、例えばいわゆる津波浸水区域内にある施設ではなくて、どちらかというようなご相談につきましては、しっかりと町といたしましても相談に乗った中で対応してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） ちょっと急いでいきます。学童保育の移転についてお伺いします。小学校に移転するのか、母と子の館に移転するのか、どこに移転するのか分かっていたら、移転先を教えてください。短くお願いします。

○議長（大西 智君） 原社会教育課長。

○社会教育課長（原 美夏君） 社会教育課で所管しております学童保育児童会風っ子ですが、風っ子は当初、説明会当時には、母と子の館の利用ということで提案等され、説明会でお知らせしていましたが、説明会の参加者の中の保護者の方などから、距離が遠くなることで不安との意見もいただいております。それで、今の場所よりも遠くならない範囲で検討し、現在、虻田小学校の利用を含め、利用が可能か関係機関との協議を進めているところであります。

またちょっと続けて、すみません、サークル4団体があります。サークル4団体につきましては、社会教育課で所管する施設などの紹介などを行い、スムーズに移転、移行できるよ

うに説明などを行い、支援しております。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） ほかのサークルまで、ありがとうございます。

次行きます。まだ移転先が明確に決まっていない団体があるようです。慎重に適切な判断を求めています。公共施設総合管理計画の中に公共施設マネジメントの推進に当たっては、町民が利用する施設の規模等の縮小や廃止、これらは町民の理解が不可欠ですと書かれています。また、統合や廃止の推進では、整備状況、利用状況、運用状況、運営状況、また費用の状況などを踏まえて検討するとも書かれています。当然、この解体すると決定したからには、これらを踏まえて検討したと思われま。地域交流センターの耐用年数は、あと何年ほど残っていますか。

○議長（大西 智君） 末永健康福祉センター長。

○健康福祉センター長（末永弘幸君） ただいまのご質問の件でございます。地域交流センターの耐用年数、残りの耐用年数がどれぐらいなのかというご質問かと思えます。

地域交流センターにつきましては、ご承知かと思えますけれども、保育所の機能としまして、昭和54年に建築をされてございます。建築後44年が経過してございます。建物の構造につきましては、コンクリートブロック造となっております。減価償却資産の耐用年数等に関する奨励によります耐用年数は41年となっております。減価償却資産としては償却済み資産でございます。償却、減価償却を終わり、3年を経過しているという状況となっております。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） では、もう耐用年数はないということですか。平成25年に介護保険関連の補助金を使って改修されたと思うのですが、それでも耐用年数は残ってないのでしょうか。

○議長（大西 智君） 末永健康福祉センター長。

○健康福祉センター長（末永弘幸君） ただいまのご質問の件でございます。平成25年に厚生労働省所管の補助金を用いまして改修をしてございます。この補助金につきましては、令和6年5月1日まで施設の利用がされ、その後施設利用者が退去をし、施設の解体をした場合につきましては、跡地利用の目的とされてございます保育所の統合につきましては、補助金の返還を伴わないということでございます。これは、北海道厚生局のほうに確認をしてございまして、補助金の適化法に基づきます年数は経過をするという状況でございますので、補助金の返還は伴わないという施設になります。令和6年5月1日まで施設の利用があつて、その後の解体であれば、補助金の返還は求められない施設という形で確認をしてございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 八反田副町長。

○副町長（八反田稔君） 補足答弁でございます。今、平成25年の改修の工事のお話されましたけれども、耐用年数の関係でございますけれども、基本的にその今回の25年の工事で耐震改修工事とか、そういうことは一切、構造的な更新のための工事はやっておらず、基本的にはトイレ等々、そういう改修工事をやらせていただいたということでご理解いただきたいと思っております。

以上です。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 利用状況、これは十分に利用されていると思います。また、整備状況、いろいろ使っている中で、それなりに利用されているということは、それなりに整備はされている。しかし、運営状況や費用のかかる状況はちょっと分かりませんが、今時間がないので飛ばしていきます。

地域交流は、いきいき教室や詩吟など、ほかにもサークル活動、多くの人の活動の場となっています。また、地域集会所として集える場でもあり、学童保育の場として活用されています。また、地域食堂の場として子供から高齢者までの居場所にもなっています。それだけではなく、災害時には福祉避難所として障害のある方や支援の要する人、高齢者や妊婦方まで受け入れられるような重要な場所でもあります。この活用状況は、交流の場の確保、これ町長が掲げている交流の場という、そのもののような気がされています。この交流の場の確保に本当に実践されているような場所ではないかと私は思います。町長、これをどう思いますか。

○議長（大西 智君） 八反田副町長。

○副町長（八反田稔君） 地域交流センターが大変重要な場所だということのご提案というか、ご意見だと思います。私どももいろいろな今ご意見、議員からいただきましたけれども、今年の3月に方針ある程度出しておりますけれども、残念ながらまだ地域の使われている方々も含めてしっかりとした協議がなされてない部分が本当にあります。これ大変申し訳ないことだと思ってますので、先ほど議員がおっしゃったとおり、一番大事な交流の場でございますので、そういうことでそれが後退するような考えがないように、これからしっかりと皆さんの意見を伺って進めていきたいと思っておりますので、これからもよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 重要な場として認識されているということは分かりました。その重要な場として認識されている、そういった中でこの解体を決断されたそのときの理由でも原因でもなく、お気持ちを聞きます。

○議長（大西 智君） 八反田副町長。

○副町長（八反田稔君） 町長の代わりに、お気持ちということでございますけれども、基本的な考え方で、あそこの場所は地域交流センターとして皆さんにお使いなさっていて、今まで議会答弁の中で、耐用年数が過ぎ、これから更新しなければいけない施設だとは思ってお

ります。そんな中で、昨年から入江保育所と本町保育所を統合してあそこで建設するという決まった段階で、そのときはまだ交流センターは残すという考え方があったと思います。その中で、複合施設という考え方が出てきて、その中でやはり何を優先すべきかということを考えてときに、気持ちということになるかもしれませんが、どちらが上位ということではないのですが、一番大事なことは、子供たちがあそこで安心して遊んでいただける環境をつくるのがこれから一番だということで、あそこに保育所の建設が決まったかと思っております。その上で複合施設ということで若干今時間をいただいているところでございますので、そこはご理解いただきたいと思ひますし、何度も言うようですが、地域交流センターがないがしろにしたわけではなく、これからしっかりと私ども取り組むためには、皆さんの意見をいただきながら進めていきたいと思ひしておりますので、ご理解のほどよろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 本当にいろいろな人の交流の場となっている地域交流センター、その解体を決断してまで造りたい複合化される施設、今、子供たちが安心してというような言葉がありました。先ほど言ったように、学童や地域食堂、そういったところが離されていく、何か矛盾を感じます。まだ何も決まっていないうる建物のために、交流の場となっている地域交流センターをなくし、その上、本当に無駄にするお金や高額になる建設費、無駄になるというのは、前回の計画を立てるために使ったお金のことです。この行き先のまだ定まってない人たちも含め、こんな状況でも計画だけはスケジュールも着々と進められています。矛盾が私にはまだ拭い切れていません。この複合の経過、説明、前回単独で立てられたものの計画、この決まったことしかなく、私たちが説明を受けたのはその後のこと、先ほども言いましたが、まずは複合化にしてもよいのかどうか、そして解体はしてもよいのかどうか、それから単独で建つことが決まったその場所、これが複合化として大きく面積が取られる、その複合化の建物をあの位置でいいのか、何一つ説明がありません。まずは、そういった説明が必要だったのではないのでしょうか。当然のことと考えますが、本当に単独で建てる場所としてあそこが候補として上がって決まったところなのです。だから、条件が変われば、当然場所も考えなければならない、そういったふうに私は思っています。いかがですか。

○議長（大西 智君） 下道町長。

○町長（下道英明君） 今、議員のほうからございましたこのたびの複合化の背景ということで、まだ必要性の協議というのですか、そういった点が足りないのではないかといいたご趣旨かと思ひます。今回、この背景の中で、子育ての中で気軽にまずは集まって、育児の情報交換したり、また息抜きできる場所ですとか、相談できる場所、そういった施設があれば、少しでも子育ての一助になるのではないかと、そういう思いがございます。また子供たちが絵本を読んだり、あるいは遊具で遊んだり、天気にも左右されないような場所、そういったいろいろな経験や体験をさせていきたいと、そういう思いもでございます。そのためには、本当に保育所単位での単体での建設がよいのか、子育てに対する新しい町民ニーズを確認した上

でなければ、保育所ができてしまってから本当はこういう施設がよかったのだろうか、そういった後戻りができないと、そういった思いがございまして、そういう観点の中から公共施設等総合管理計画で複合化ということの方針が示され、そういった形も含めて、本当に保育所だけの建設でよいのか、どのようなニーズがあるのか、そういったことも検討した中で、こういった複合化について進めてきたところでございます。あくまでも子育ての中の保護者や子供たちにとって、複合化することがよいのではないかと、そういう思いの中でお示しをしたところでございます。

以上でございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 今のお話を聞いても、まず複合化にしてもいいかどうか、それから場所は、設置場所は本当にここでいいのか、そして複合化するためにその交流センターを解体していいのかどうか、こういった住民への説明が本当にないまま、こうしたいから決めていったという、そういった進め方がされています。このような進め方では、住民の理解を得るには、とても難しいものが出てくるのではないのでしょうか。

また、最後になりますが、福祉避難所、この福祉避難場所にもなっておりますが、やはり福祉避難所となれば、バリアフリーや障害者等のトイレ、そういった手すりや換気、そういったものも十分に必要になってくる。そういった中で、福祉避難所として要支援者またはほかの方々、良好な生活が送れるようなそういった環境、何よりも専門的な人材がそこに確保されていれば、とても必要だと思います。確保されることが必要です。病院や施設に入れる人ばかりではありません。十分な配慮の下でこの福祉避難所も考えていかなければなりません。本当に短いのですが、みんながよかったねと言ってもらえるような、そんな場所、そして必要とする施設、そういうものを考える。ゼロから本当にもう1回、遅らせろと言ってあるわけではないのですけれども、ちらっと考えてみる、そういったことも必要になってくるのではないかと私は思っています。その避難所の福祉避難所についてお伺いします。

○議長（大西 智君） 佐々木企画防災課長。

○企画防災課長（佐々木勉君） 議員ご指摘のとおり、現在の地域交流センターにつきましては、福祉避難所として指定されているところでございます。今回、同敷地内における建設予定の複合施設ということにつきまして、担当課としては、そのままの福祉避難所として活用させていただきたいと、そのように考えているところでございますけれども、当然その施設の規模、そして大きさ、建物の構造等を考慮しないとイケません。そうなってきますと、福祉避難所の指定につきましては、それら複合施設の状況が確定次第、改めて検討していきたいと、そのように考えているところでございます。

○議長（大西 智君） 今野議員。

○5番（今野幸子君） 時間がないので、福祉、そういった避難所、もしそこに入れるようになるとすれば、今考えているよりも面積が広がる必要が出てくる。そこに私はやはり健康福祉センターの近くが一番いいのかと考えています。しかしながら、その面積が広がって、

せっかくきれいなみんなの森、その緑が減ることが非常に残念に思うところがあります。本
当にくれぐれも慎重に考えて進めていただきたい、このように思い、一般質問を終わらせて
いただきます。ありがとうございました。

○議長（大西 智君） これで、5番、今野議員の質問を終わります。

本日の一般質問は、これで終了いたします。

◎散会の宣告

○議長（大西 智君） 以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

（午後 3時23分）

会議の経過は以上のとおり相違ないことを証するためにここに署名する。

令和 年 月 日

議 長

署 名 議 員

署 名 議 員